

## 連合総研「第18回勤労者短観」(2009年10月実施)

—第18回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要—

### 《調査結果のポイント》

- ◆ 個人賃金収入は1年前に比べて減少した者の割合が41.5%、今後1年間に失業不安を感じる者の割合は28.3%で、共に調査開始(2001年10月)以来最高。景気が悪化したと思う者の割合は低下した一方で、勤労者の収入は減少し、失業不安が拡大している。【図表I-2、I-4】
- ◆ 今後1年間の職場の従業員数、特に正社員数については減少を見込む者の方が増加を見込む者より多い。一方で、今後1年間の実労働時間については、増加を見込む者の方が多く、特に、正社員、現在の労働時間が長い層でその傾向が強い。勤労者は、今後、職場で雇用調整が実施される一方で、労働時間は増えると認識しているとみられる。【図表I-7、I-8】
- ◆ 仕事について不満とする者の割合は47.2%、生活全般について不満とする者の割合は47.0%と、本調査で比較可能な2005年10月以来、最高値となった。【図表I-11、I-18】
- ◆ 過去1年間の世帯消費については、全体の29.8%が、減ったとしており、2001年10月の調査開始以来、最高水準となった。また、家計支出を切り詰めている者が約9割に達しており、厳しい消費環境が続くことが見込まれている。【図表II-1、II-5】
- ◆ 家計収支の状況については、20.7%が毎月赤字になるとしている。特に、子どもがいる世帯でその傾向が強いことから、子育て世帯の家計の厳しさがうかがえる。【図表II-10】
- ◆ 2009衆院選時に3人に2人が「政権交代」を希望しており、無党派層でも4割におよぶ。なお、子育て支援を求める層で民主党に投票した割合が高い一方、非正社員では民主党への投票割合が比較的低い。【図表III-5、III-6、III-7】
- ◆ 投票時に政党のマニフェストを参考にした人が3人に2人。2009衆院選の結果を見て明るい将来展望を持つ人の割合は48.6%。【図表III-8、III-9】

※ 12月中旬に報告書を発行する予定。同時に、連合総研ホームページに報告書全文を掲載する予定。  
(<http://www.rengo-soken.or.jp/>)

(財)連合総合生活開発研究所  
所長 薦田 隆成  
担当 松淵、澤井、小熊、高島、南雲  
Tel : 03-5210-0851 Fax : 03-5210-0852

# 《調査の実施概要》

## 1. 調査目的

本調査は、勤労者に対するアンケート調査により、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施しており、今回は第18回目の調査である。

## 2. 調査項目

- 景気・仕事についての認識
  - ・景気、物価、労働時間、賃金、失業に関する認識[定点観測調査]
- 職場、自己啓発の状況
- 生活・消費についての認識
  - ・家計状況
  - ・エコポイント、エコカー減税等の対象製品の購入状況
  - ・出産・育児支援に対する考え方
- 2009年8月衆議院選挙
  - ・支持政党、投票政党、政党支持理由、政権交代への意識

## 3. 調査の対象

首都圏および関西圏に居住する20代から50代までの民間企業に勤務する者

※なお、60代前半層に対しても調査を行っているが、4.に述べる理由から、本調査結果概要においては、あくまで参考として扱っている。

## 4. サンプル数および抽出方法

まず、「平成19年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20代から50代までの雇用者の性・年齢階層・雇用形態別の分布を反映したサンプル割付基準を作成する。この割付基準に基づいて、(株)インテージのモニター(全国約24万人)の中から、首都圏に居住する588名、関西圏に居住する312名の民間企業雇用者を抽出した。首都圏と関西圏のサンプル比率(約2対1)は人口規模にほぼ比例している。

なお、60代前半層に対する調査は、十分なサンプル数を確保するため、便宜上、「平成19年就業構造基本調査」の当該分布割合のほぼ4倍にあたる計200名とした。このため、平均値を求める場合にも、20代～50代と60代前半層とは別個に集計している。

## 5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

- (1) 調査期間 2009年10月2日(金)～10月12日(月)
- (2) 調査方法 郵送自記入方式
- (3) 調査実施機関 (株)インテージに調査を委託

## 6. 回収状況、回答者の構成

- (1) 回収状況 20代～50代 有効回答数796名、有効回収率88.4%(配布数900)  
(参考)60代前半 有効回答数161名、有効回収率80.5%(配布数200)

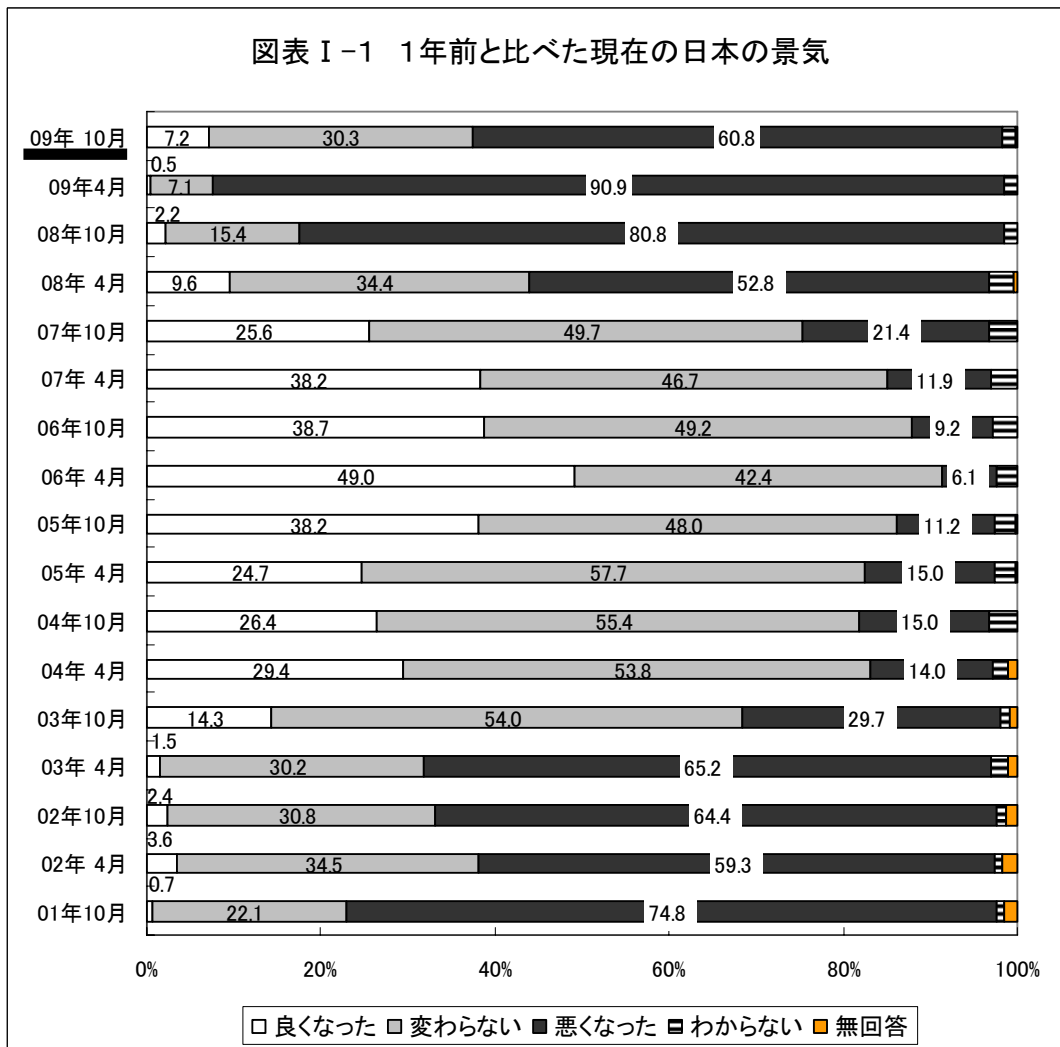
- (2) 回答者の構成 (%・人)

	20代	30代	40代	50代	回答数	(構成比)	【参考】60代前半 回答数	(構成比)
合計	21.9	29.3	25.3	23.6	796	(100.0)	161	(100.0)
男性	19.7	30.7	25.6	23.9	472	(59.3)	102	(63.4)
女性	25.0	27.2	24.7	23.1	324	(40.7)	59	(36.6)

# I 景気・仕事についての認識

○ 景気の現状 ー景気が「1年前と比べて悪くなった」は低下。ー(問1)

・ 「1年前と比べて、現在の日本の景気は悪くなった」と思う者の割合は**6割**(60.8%)を占めているが、前回調査(09年4月 90.9%)よりかなり**低下**した(図表 I-1)。



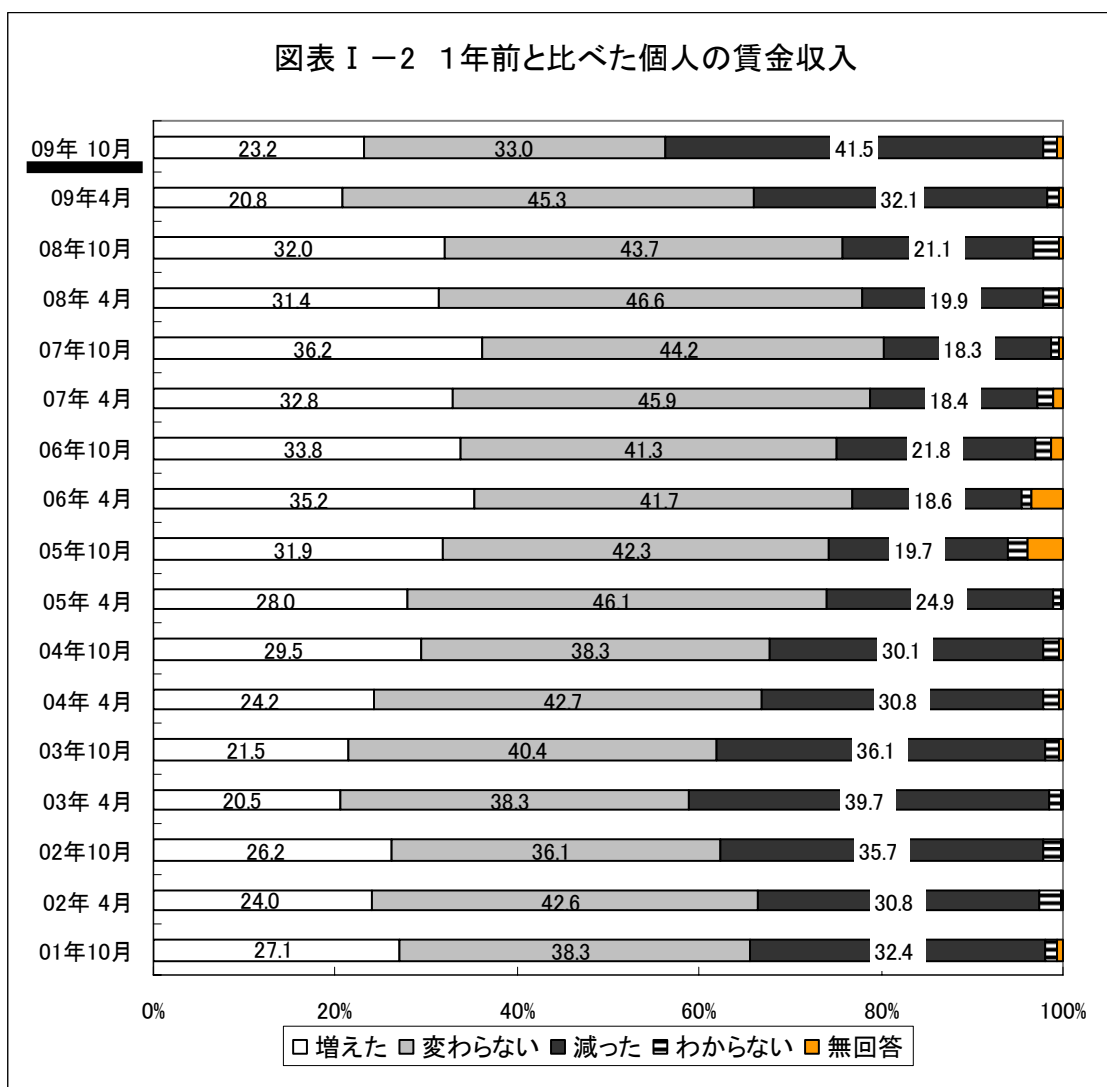
(注1) <良くなった>=「かなり良くなったと思う」+「やや良くなったと思う」、<悪くなった>=「かなり悪くなったと思う」+「やや悪くなったと思う」。

(注2) 直近4回の調査における<悪くなった>の内訳は以下のとおり。

	「かなり悪くなった」	「やや悪くなった」
09年10月調査	34.0%	26.8%
09年4月調査	67.9%	23.0%
08年10月調査	37.2%	43.6%
08年4月調査	15.2%	37.6%

○ 個人の賃金収入—個人の賃金収入は、「1年前と比べて減った」が過去最高。—  
(問 10)

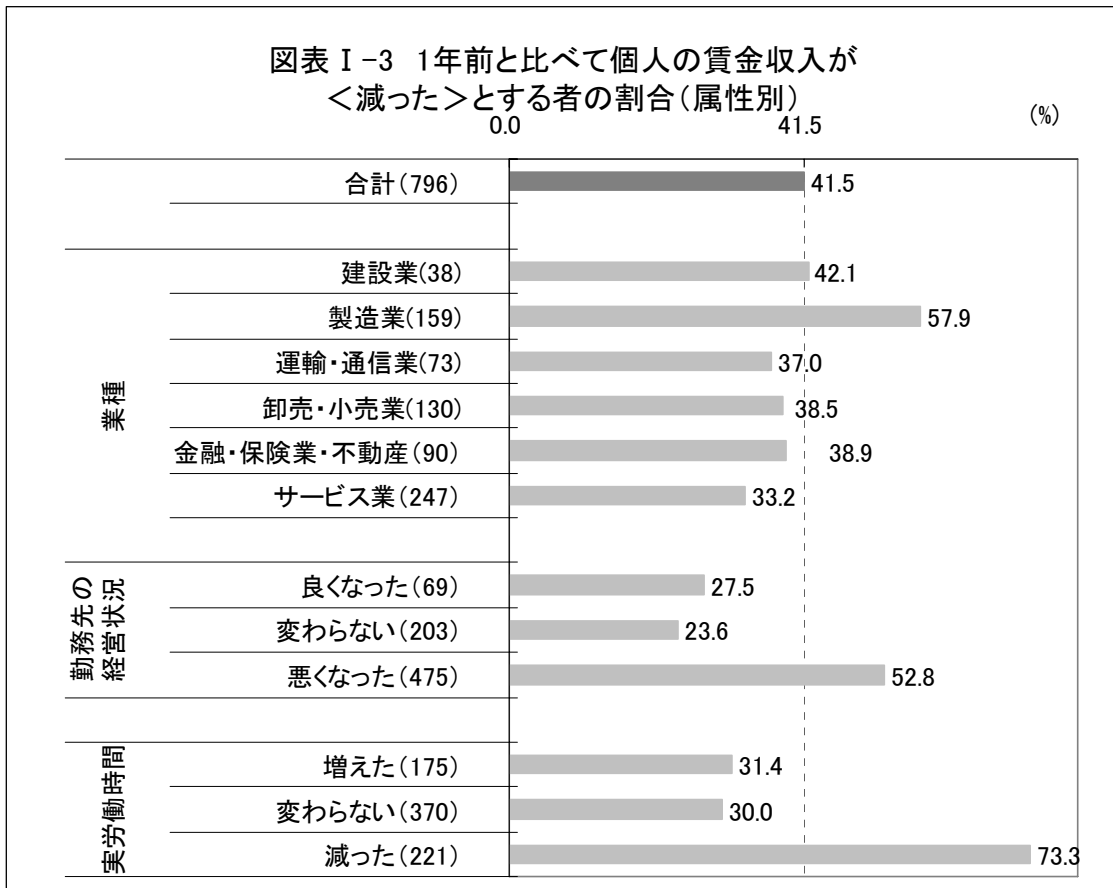
- ・ 自身の賃金収入が「1年前と比べて減った」とする者の割合は 41.5%で調査開始以来最高 (図表 1-2)。
- ・ 「減った」とする者の割合は製造業や、1年前に比べて勤務先の経営状況が悪くなった層、実労働時間が減った層において高く、企業経営の悪化が所得の減少につながっているとみられる。(図表 1-3)



(注) <増えた> = 「かなり増えた」 + 「やや増えた」、<減った> = 「かなり減った」 + 「やや減った」

図表 I-3 1年前と比べて個人の賃金収入が  
 <減った>とする者の割合(属性別)

(%)



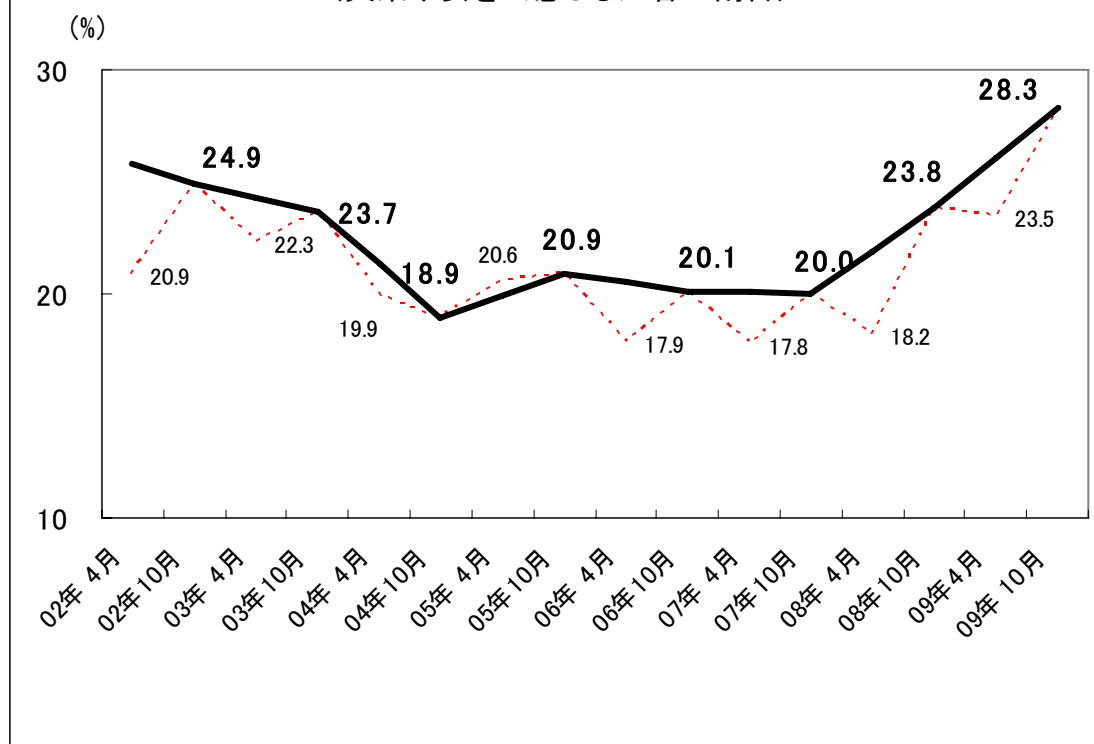
(注1) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

(注2) <減った> = 「かなり減った」 + 「やや減った」

○ 今後1年間の失業不安 —失業不安を感じる者の割合は過去最高。— (問9)

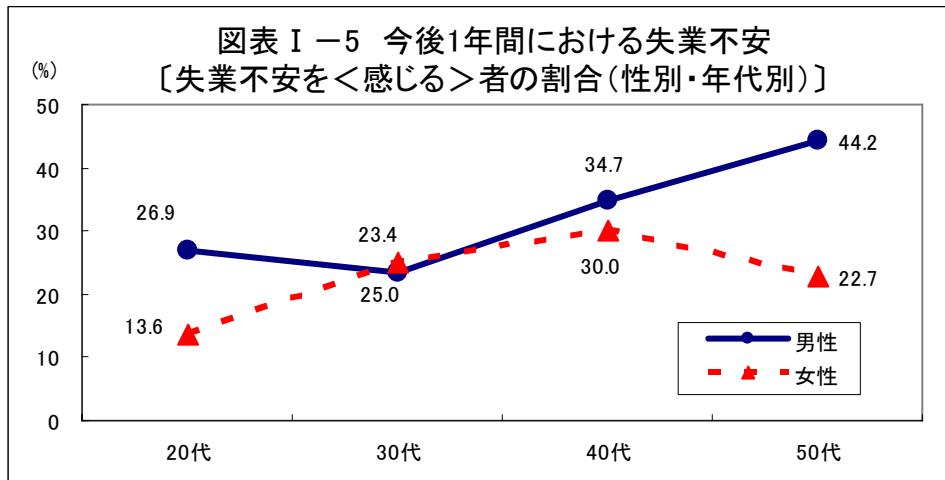
- ・ 今後1年くらいの中に失業する不安を感じる者の割合は 28.3%で調査開始以来最高。1年前の調査(08年10月調査)と比べた上昇幅(4.5%)も過去最大(図表 I -4)。景気が悪くなったと思う者の割合は低下した一方で、失業不安は拡大している。
- ・ 失業不安を感じる割合は、総じて男性のほうが女性よりも高く、特に 50 代男性(44.2%)、男性非正規社員(48.2%)で高い(図表 I -5)(図表 I -6)。
- ・ また、職場での正社員、非正社員の数減った層や、賃金収入が減った層で失業不安を感じる割合が高く、雇用調整・賃金調整が失業不安につながっている(図表 I -6)。
- ・ 労働組合に加入している人の方が、失業不安を感じる割合が低い(図表 I -6)。

図表 I -4 今後1年間における失業不安  
(失業不安を<感じる>者の割合)

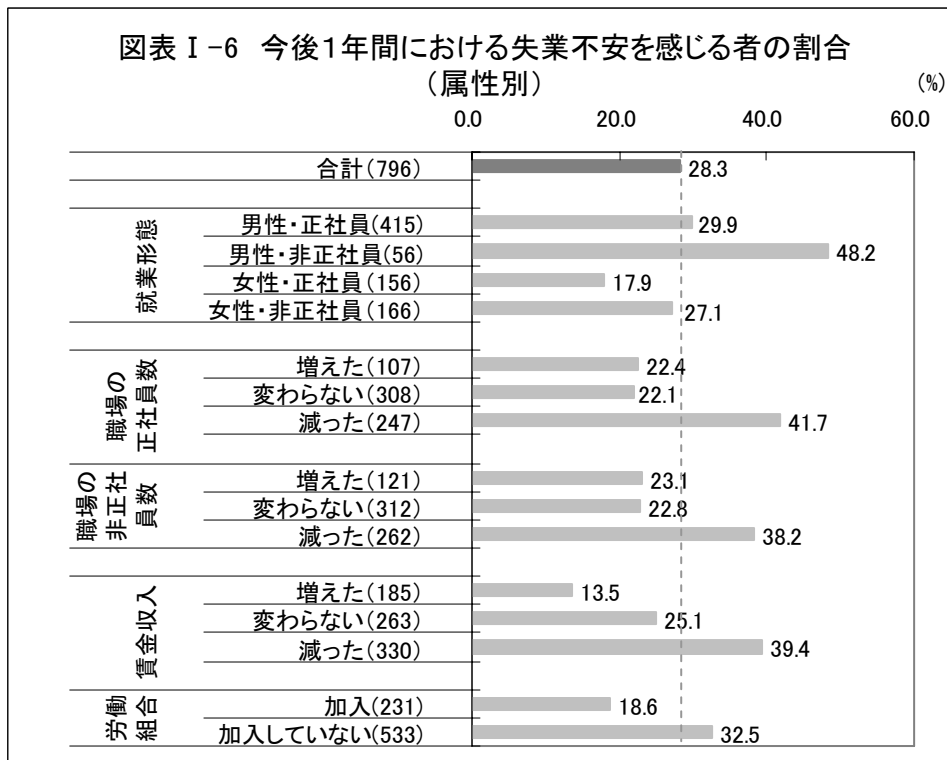


(注1) 失業不安を<感じる> = 「かなり感じる」 + 「やや感じる」

(注2) 季節要因の影響を除外して推移をみるため、各年 10 月調査分のみを太線で結んだ。



(注) 問9で今後1年くらいの間に自分自身が失業する不安を「かなり感じる」「やや感じる」と回答した割合の合計。  
 [参考] 60代前半：男性 27.5%(N=102)、女性 28.8%(N=59)。



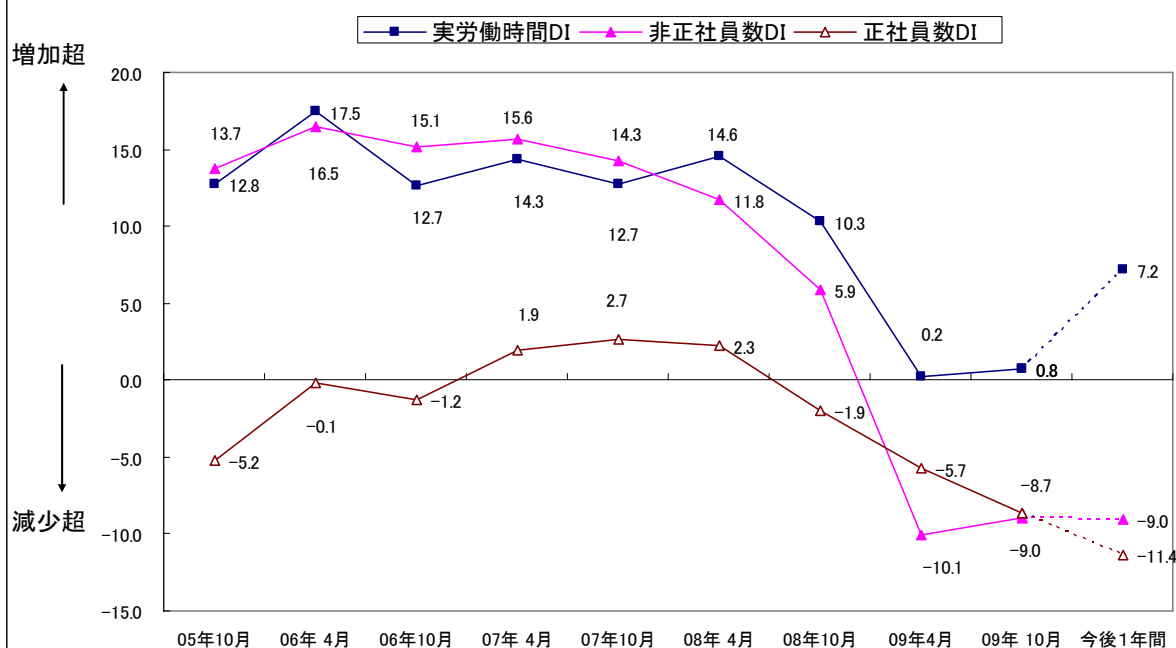
(注1) ( ) 内の数値は各グループの人数(N)。

(注2) 問9で今後1年くらいの間に自分自身が失業する不安を「かなり感じる」「やや感じる」と回答した割合の合計。

○ 労働時間や社員数の増減 —リーマンショック後の世界的景気悪化により、当初は労働時間や非正社員数の削減が進められたが、今後については、雇用者数の調整が、特に正社員で続くものと、勤労者は認識している。—（問6、問7、問12）

- ・ 1年前と比べた実労働時間の増減 DI(注1参照)は、前回調査(09年4月)で急激に低下して増減がほぼ均衡し、今回調査でも同様の状況が続いている(図表 I-7)。
- ・ 職場の非正社員数の増減 DIは、前回調査で減少超に転じた後、今回調査でも同レベル。一方、正社員数の増減 DIは、前回調査では実労働時間や、非正社員数に比べると低下は緩やかだったが、今回調査でも低下が続き、減少超過幅は拡大している。
- ・ 今後1年間については、実労働時間 DI は上昇するが、非正社員数 DI は減少超が続き、正社員数 DI は減少超幅がさらに拡大すると見込んでいる。
- ・ リーマンショック後の世界的景気悪化により、当初は労働時間や非正社員数の削減が進められたが、今後については、雇用者数の調整が、特に正社員で続くものと、勤労者は認識している。

図表 I-7 1年前と比べた自身の実労働時間、職場の非正社員数、正社員数の増減(D.I.)



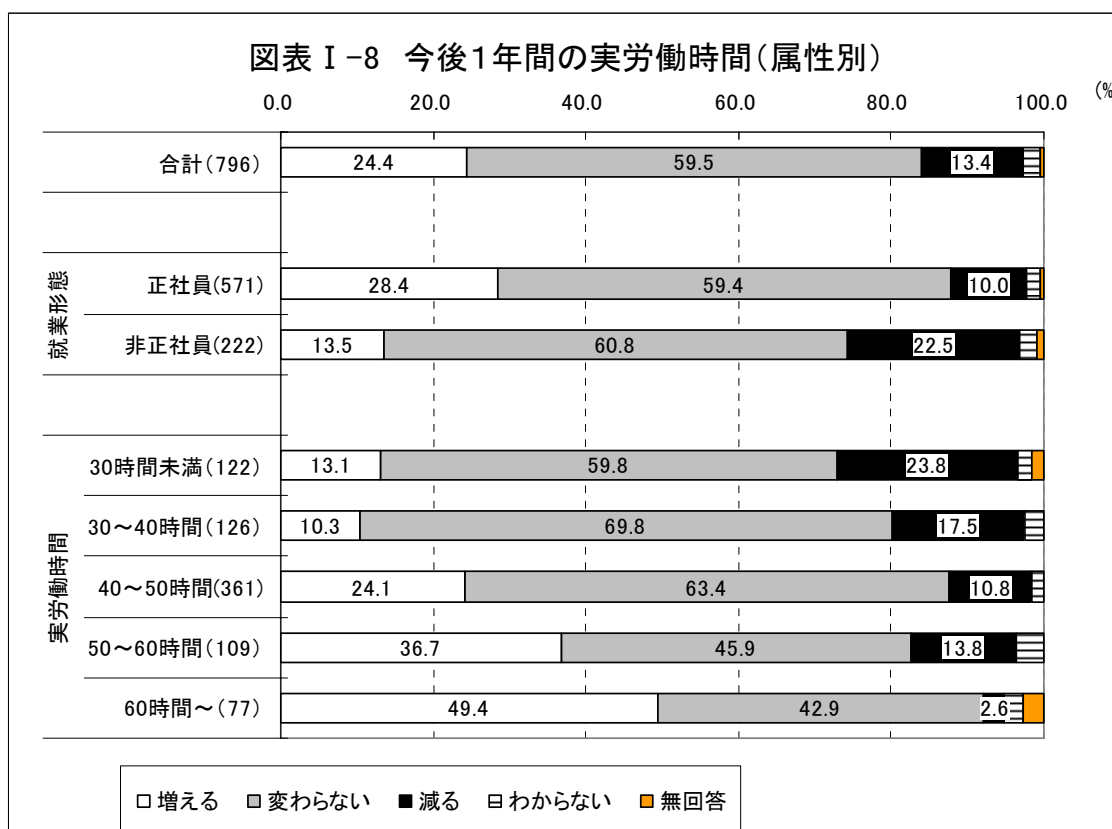
(注1)D.I.の計算方法=[「かなり増えた(増える)」×1+「やや増えた(増える)」×0.5+「変わらない」×0-「やや減った(減る)」×0.5-「かなり減った(減る)」×1] ÷回答数(「わからない」「無回答」除く)×100

(注2)「今後1年間」は、今回調査問12における、今後1年くらい間の増減予測についての回答から作成。



○ 今後1年間の実労働時間 —正社員や労働時間の長い層では、実労働時間は「増える」見込み。—（問 12①）

- ・ 今後1年くらいの中に自身の実労働時間は「増える」と思う者の割合(24.4%)は、「減る」と思う者(13.4%)より高い。(図表 I -8)。
- ・ 実労働時間が「増える」と思う者の割合は、正社員や、現在でも労働時間が長い層で高い。

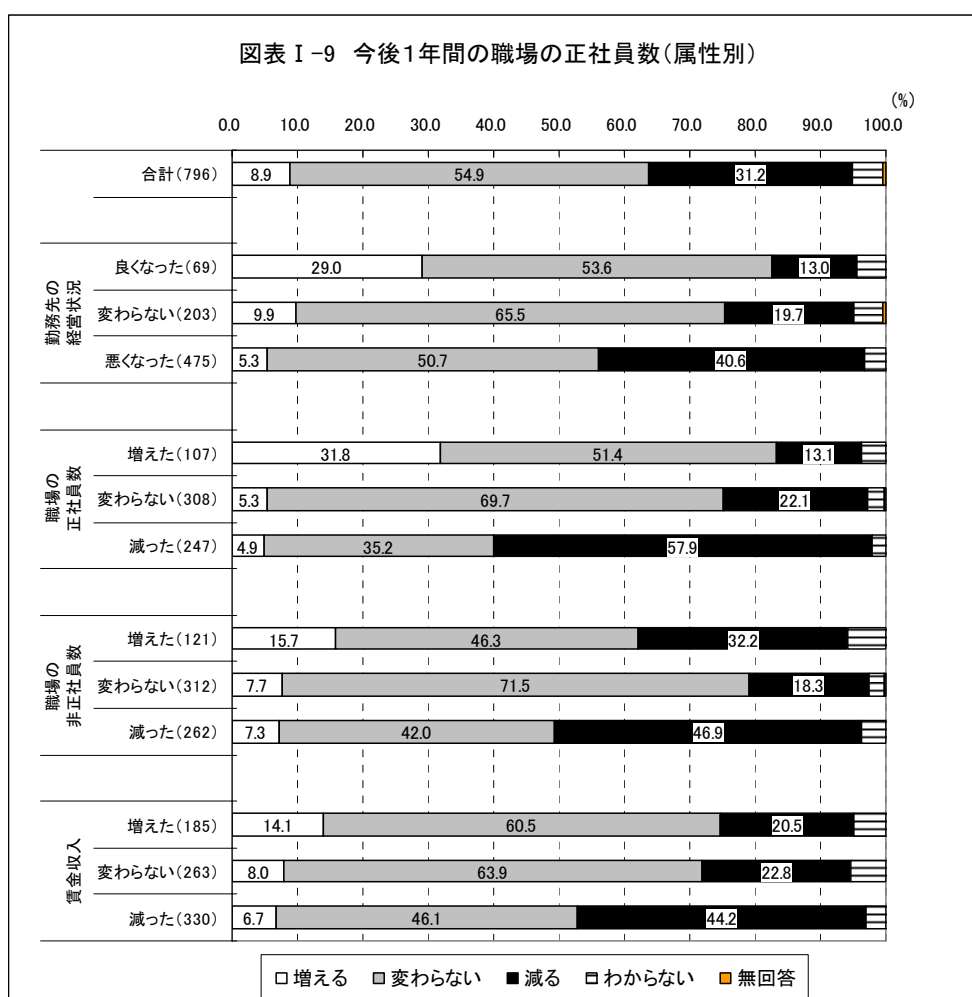


(注) <増える> = 「かなり増えると思う」 + 「やや増えると思う」、  
 <減る> = 「かなり減ると思う」 + 「やや減ると思う」

○ 今後1年間の職場の従業員数の増減 —「減る」と思う者の割合が「増える」を上回っている。—

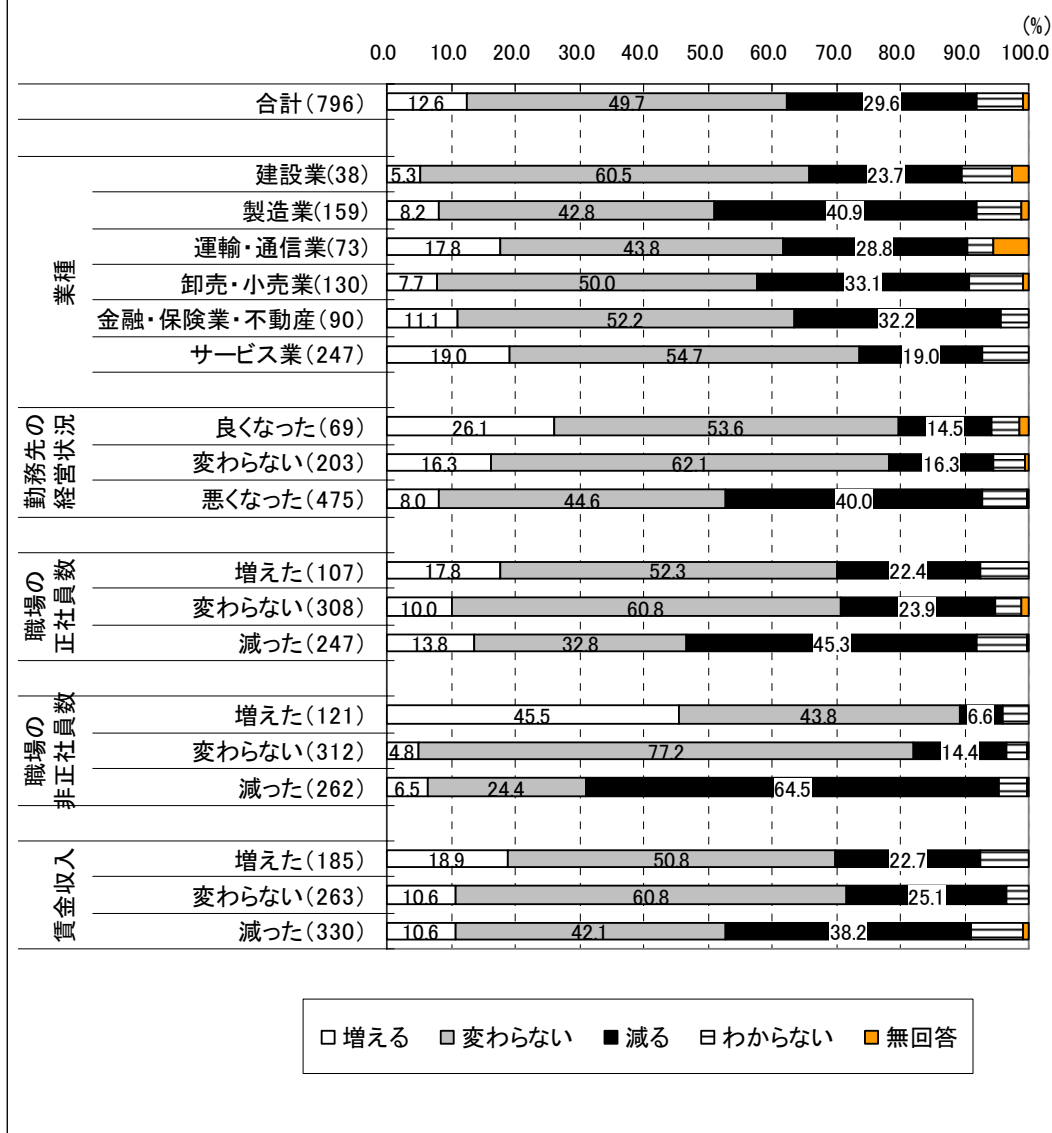
(問 12③、④)

- ・ 今後1年くらいの中に職場の正社員数が「減る」と思う者の割合は31.2%、非正社員数が「減る」と思う者の割合は29.6%で、いずれも、「増える」より割合が高い。(図表 I-9、図表 I-10)。
- ・ 非正社員数、正社員数が「今後1年間に減る」と思う者の割合は、1年前に比べて、勤務先の経営状況が悪くなり、自身の賃金収入が減った層、あるいは職場の従業員が減った層において高い(図表 I-9、図表 I-10)。
- ・ 職場の非正社員数が1年前より増えたとする者のうち、正社員数が「今後1年間に減る」と思う者が3割(32.2%)いる(図表 I-9)。



(注) <増える> = 「かなり増えると思う」 + 「やや増えると思う」、  
 <減る> = 「かなり減ると思う」 + 「やや減ると思う」

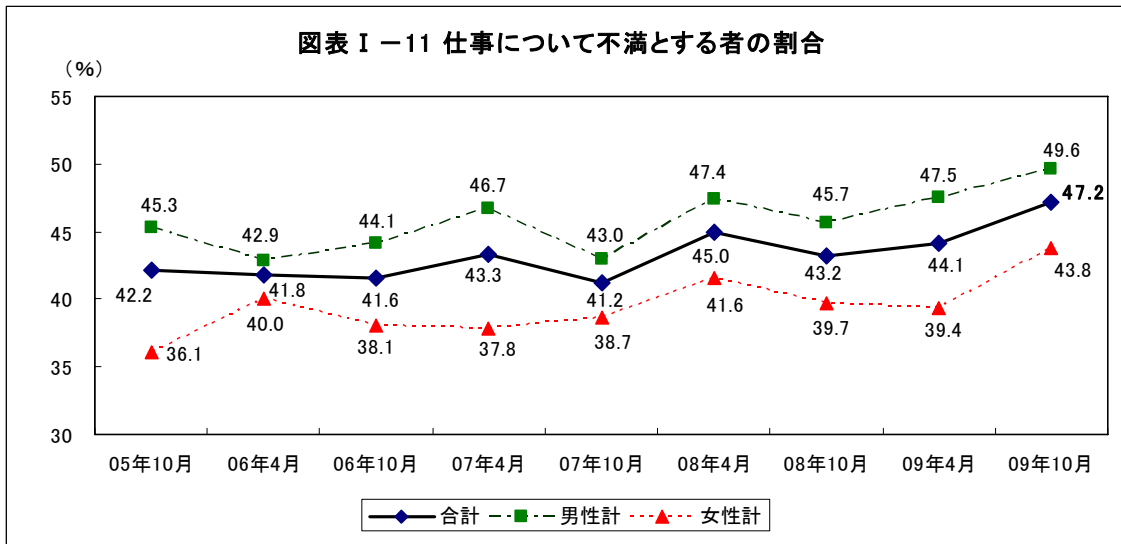
図表 I -10 今後1年間の職場の非正社員数(属性別)



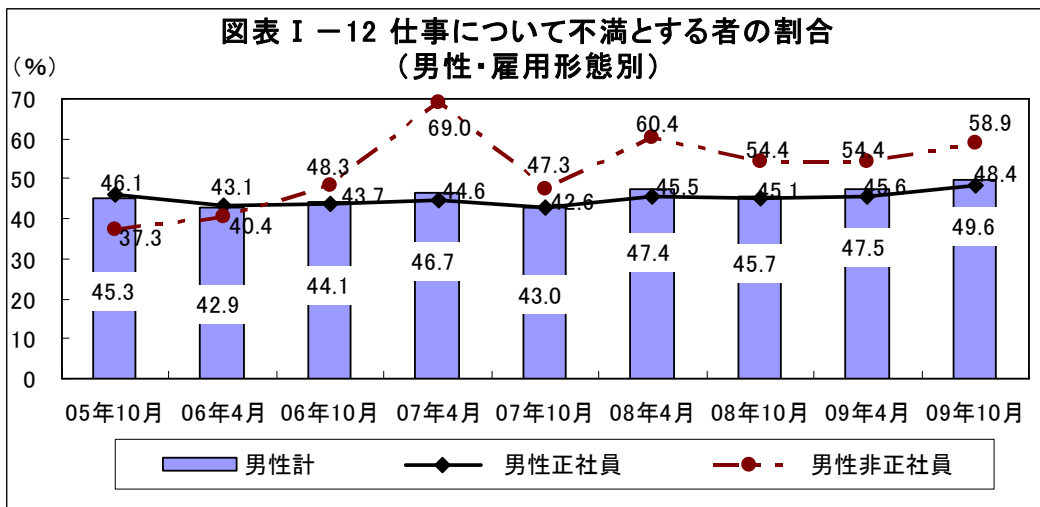
(注) <増える> = 「かなり増えると思う」 + 「やや増えると思う」、  
 <減る> = 「かなり減ると思う」 + 「やや減ると思う」

○ 仕事についての満足度－仕事に不満とする割合は、比較可能な 2005 年 10 月調査以来最高－(問28)

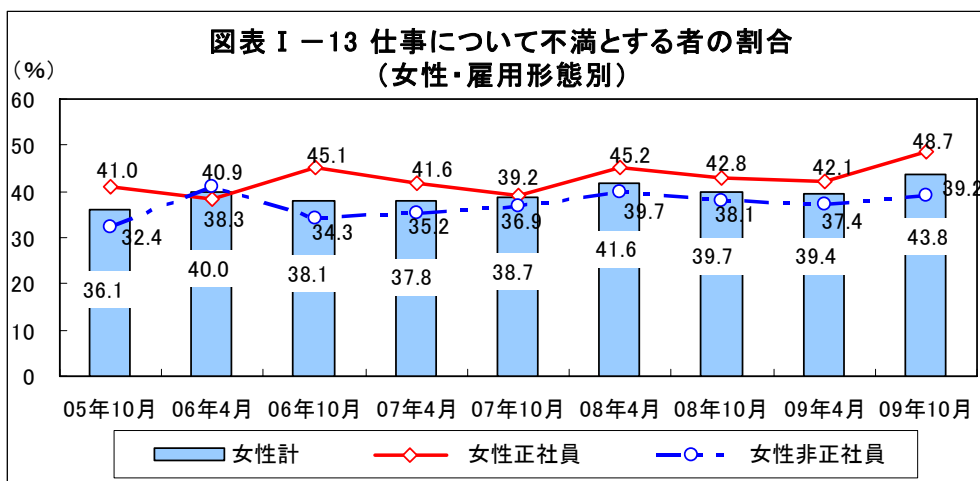
- ・ 今の勤め先での仕事についての満足度を聞いたところ、不満とする者の割合は、47.2%と、比較可能な 05 年 10 月調査以来最高となった (図表 I - 11~13)。
- ・ 不満とする割合は、特に失業不安を感じる者 (66.7%) や、賃金・処遇に納得性がないとする者 (62.8%)、収入が減った者 (57.9%) で高い。就業形態別にみると、男性非正社員で高い割合 (58.9%) となっている。(図表 I - 14)
- ・ 雇用の安定性や賃金・処遇の状況が仕事の満足度に影響を与えていることが想定される。



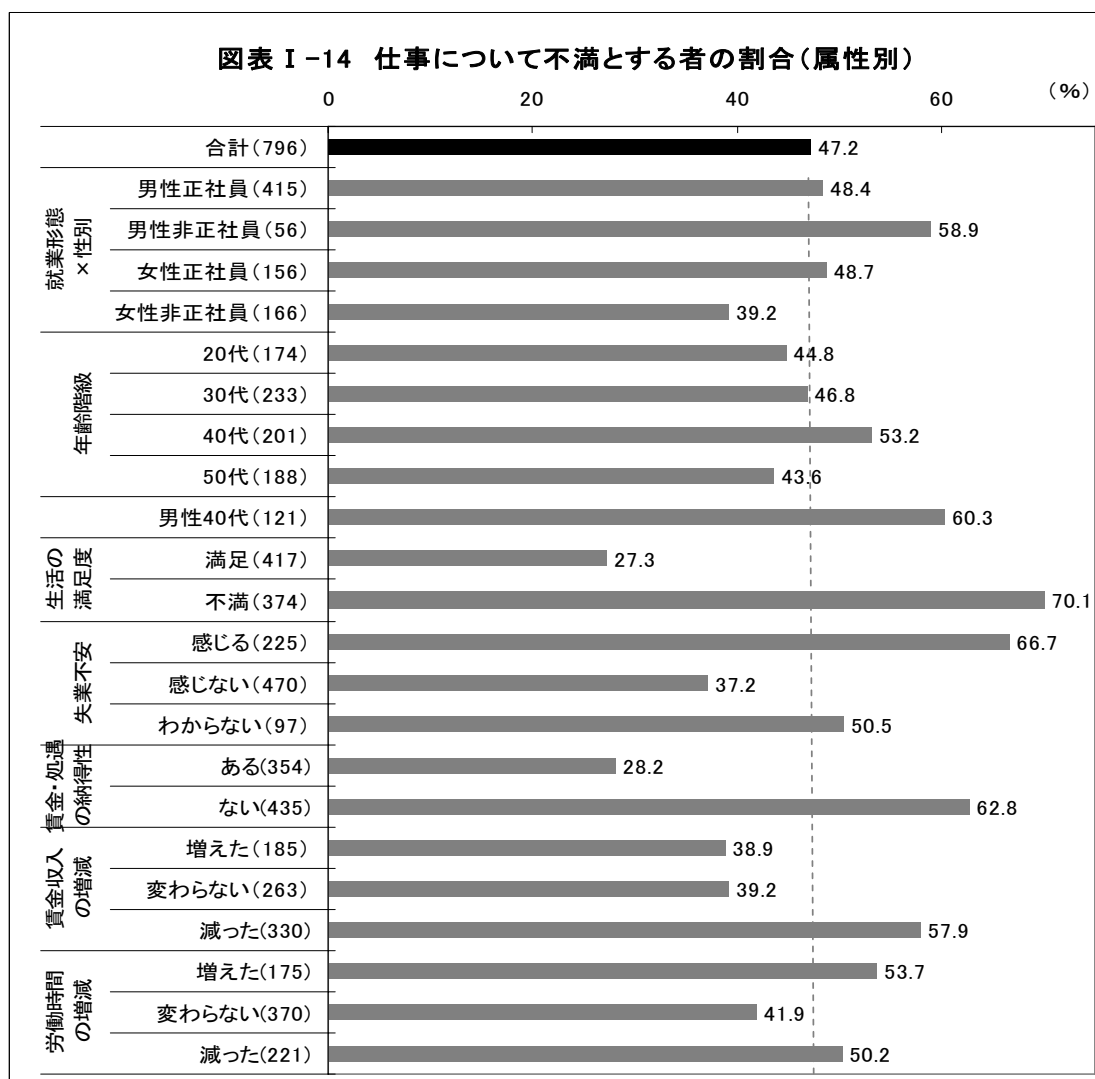
(注1) <不満>は、「やや不満」+「かなり不満」



(注1) <不満>は、「やや不満」+「かなり不満」



(注1) <不満>は、「やや不満」+「かなり不満」



(注1) <不満>は、「やや不満」+「かなり不満」

(注2) 凡例の ( ) は、各グループの数 (N) を表す。

- ・ 性別・年齢階層別にみると、40代男性で、仕事について不満とする割合（60.3%）が特に高い。（図表 I-14）
- ・ ちなみに、40代男性では、性・年齢階層別にみて、長時間労働者（週 60 時間以上労働している者）（21.5%）、「賃金・処遇に納得性がない」とする者（60.3%）が高いほか、「仕事量に比べて働く人の数が少ない」とする割合が高い（66.9%）。40代男性で人員削減等の影響による業務負荷の増大の影響が大きくなっていることがうかがわれる。（図表 I-15, 16, 17）

**図表 I-15 長時間労働者の割合（週総労働時間が40時間超、60時間以上の者の割合）**  
(%)

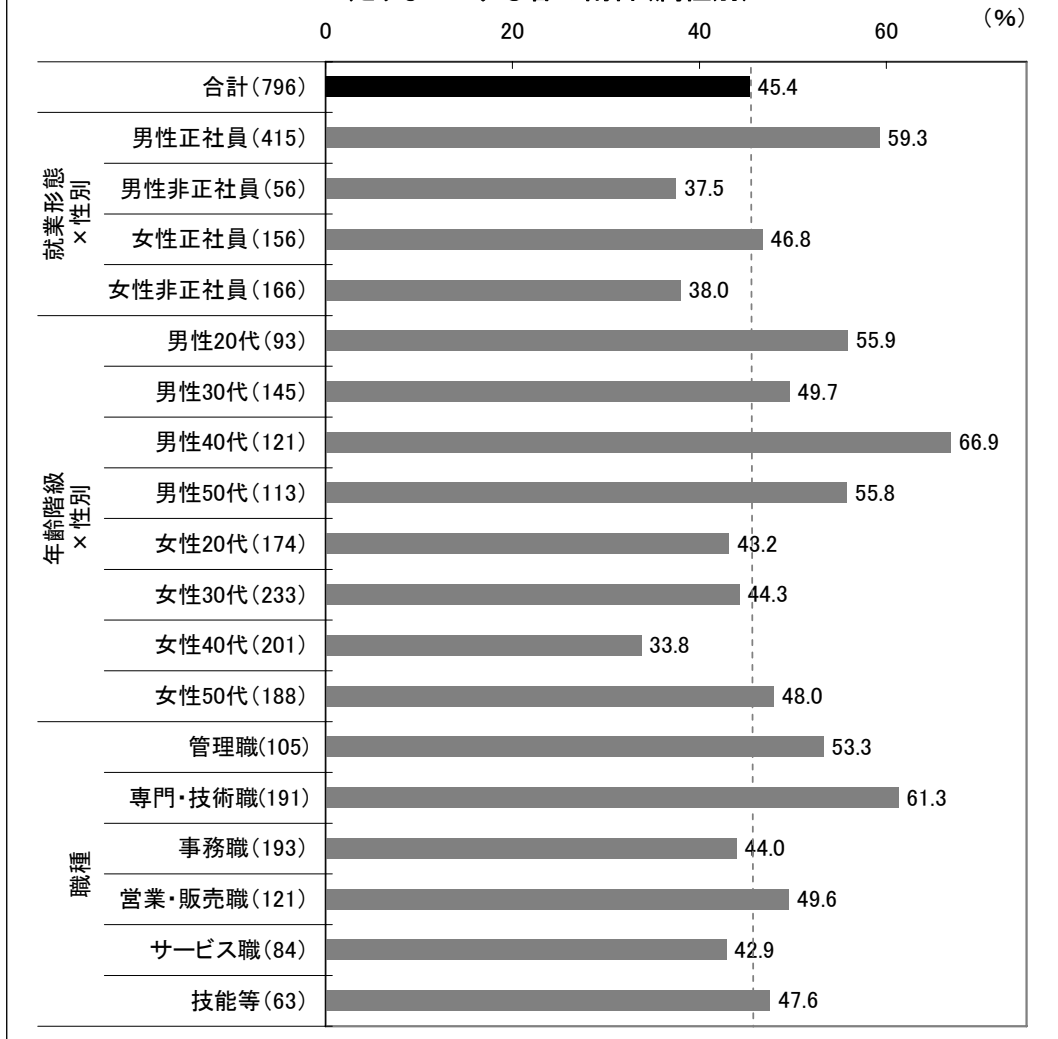
	男女計		男性		女性	
	40時間超	60時間以上	40時間超	60時間以上	40時間超	60時間以上
合計	62.9	9.7	81.4	15.0	36.1	1.9
20代	67.2	5.7	77.4	9.7	55.6	1.2
30代	69.5	13.3	86.2	19.3	42.0	3.4
40代	60.7	13.4	85.1	21.5	23.8	1.3
50代	53.2	4.8	74.3	7.1	21.3	1.3

（注）「60時間以上」は、「40時間超」の内数。

**図表 I-16 賃金・処遇に納得性がないとする者の割合**

	割合 (%)
合計	54.6
20代	47.1
30代	53.2
40代	58.7
50代	59.0
男性40代	60.3

図表 I-17 現在の職場で、仕事量に比べて働く人の数が  
足りないとする者の割合(属性別)

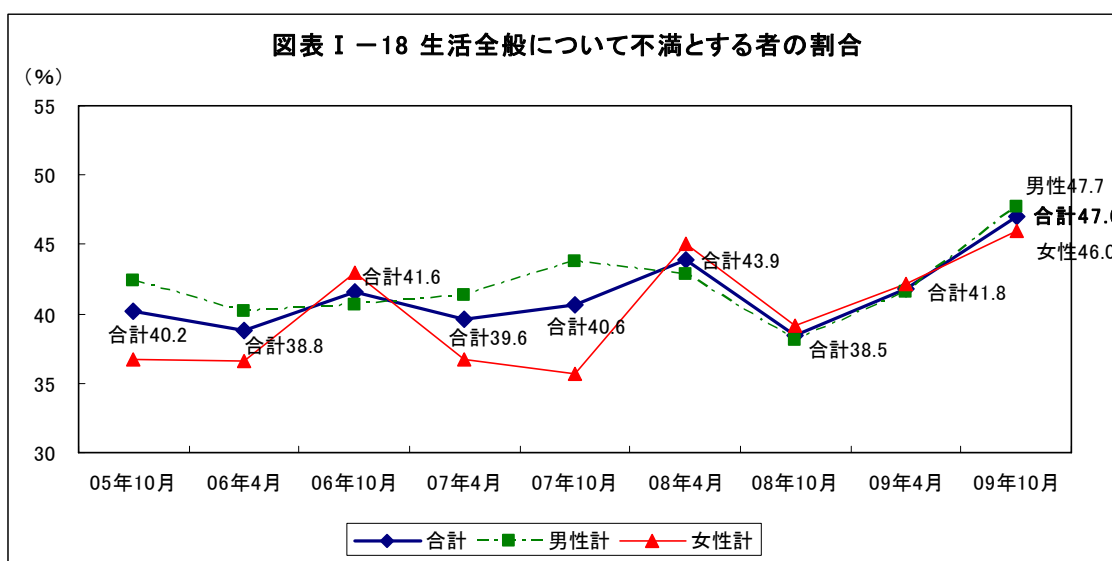


(注1) <足りない>は、「やや不足している」+「かなり不足している」

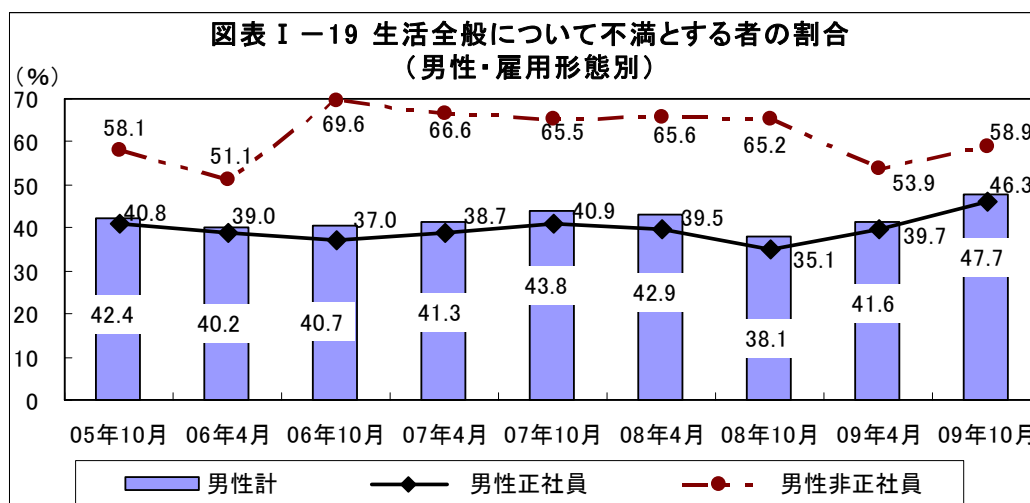
(注2) ( ) は、各グループの数 (N) を表す。

○ 生活全般についての満足度－不満とする者の割合は、比較可能な 2005 年 10 月調査以来最高－(問29)

- ・ 生活全般についての満足度を聞いたところ、不満とする割合は、47.0%と、比較可能な 05 年 10 月調査以来最高となった。(図表 I－18～20)
- ・ 不満とする者の割合は、仕事に不満を感じている者 (69.7%)、失業不安を感じている者 (62.2%)、世帯収入が減った者 (56.4%) で高くなっている。(図表 I－21)
- ・ 就業形態別には、男性非正社員 (58.9%) で不満とする割合が高い(図表 I－21)。また、概ね世帯年収が低い者ほど不満とする割合が高い傾向にある。(図表 I－21)

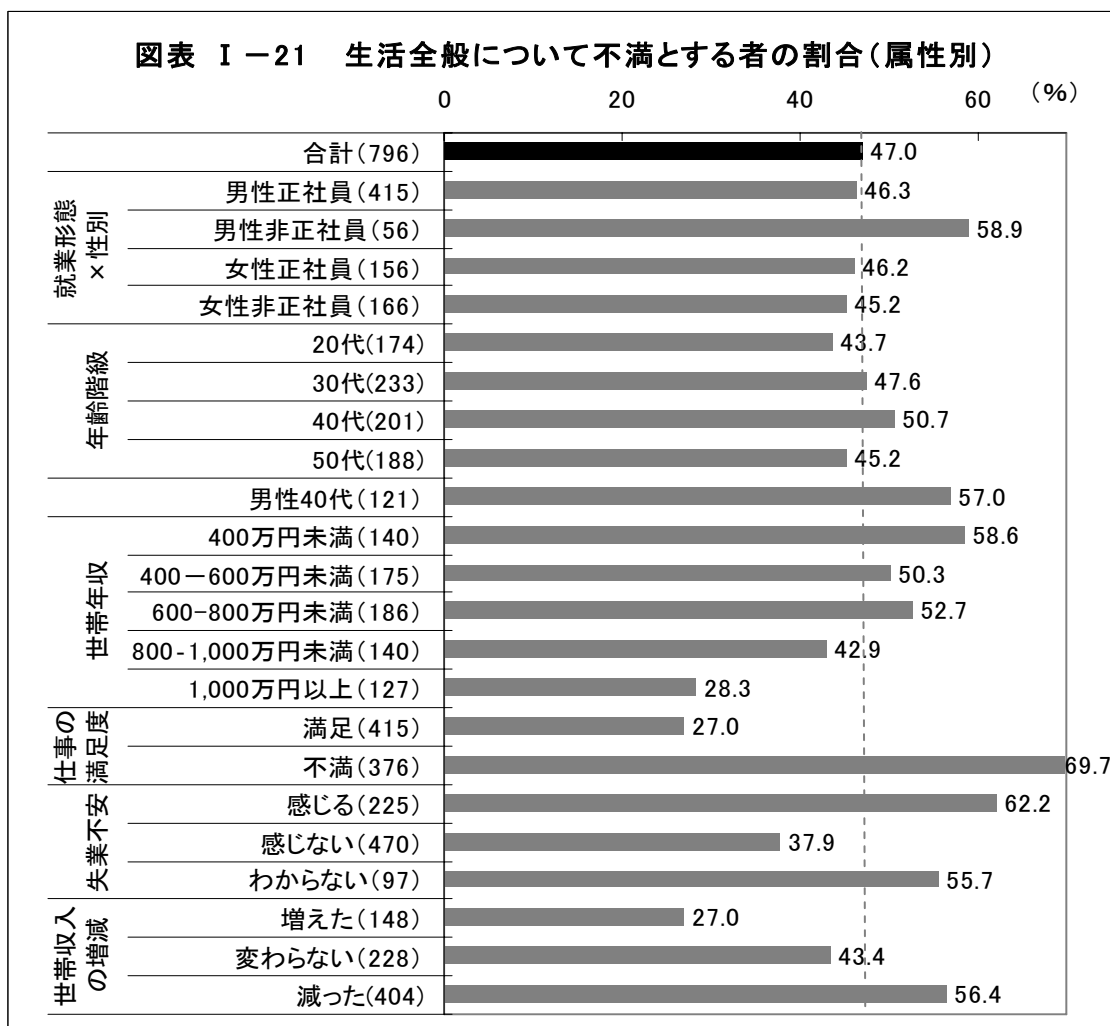
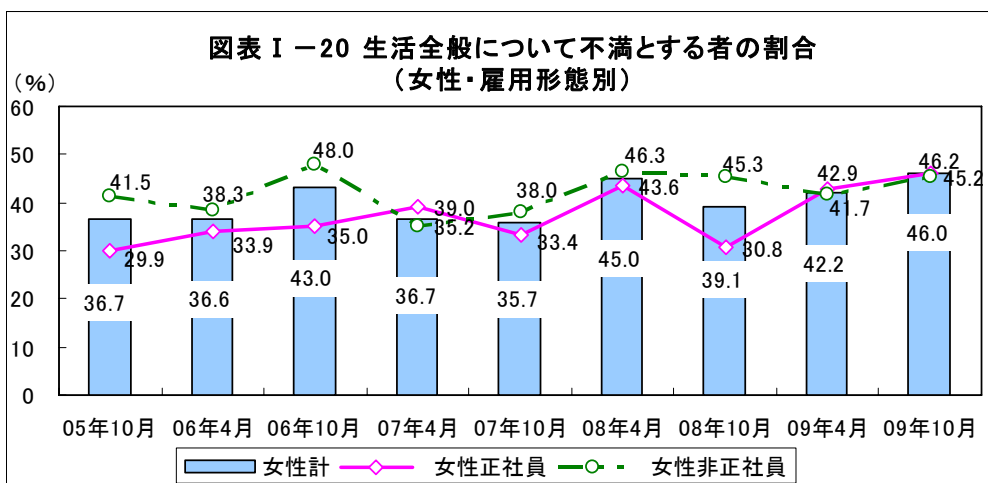


(注1) <不満>は、「やや不満」+「かなり不満」



(注1) <不満>は、「やや不満」+「かなり不満」



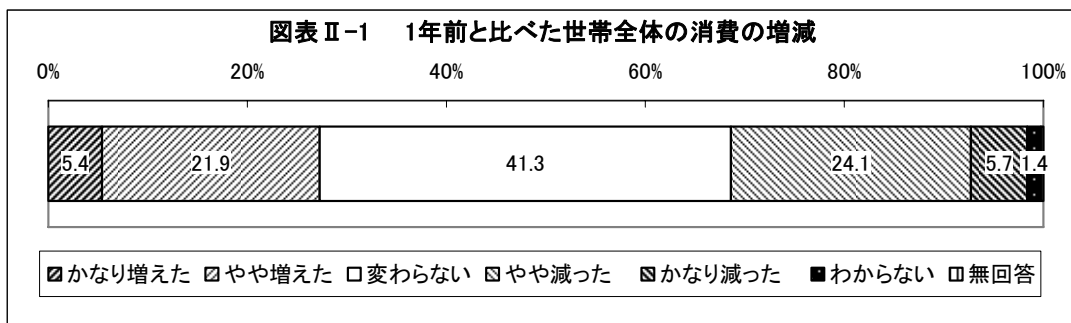


## Ⅱ 消費・家計・消費関連の景気対策についての状況と認識

### (1) 消費の状況について

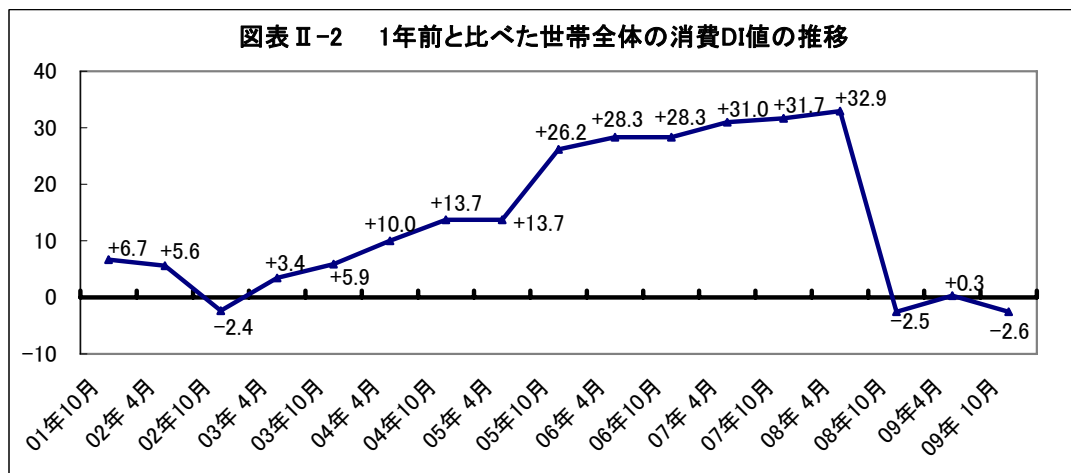
- 世帯消費の現状と見通し—1年前と比べて世帯の消費が「減った」とする者の割合は、調査開始以来最高、今後の消費についても厳しい見方—(問15・16)

- ・ 1年前と比較して世帯全体の消費が「減った」(「やや減った」+「かなり減った」)とする者の割合は29.8%となり、前回調査(第17回2009年4月実施)を更に上回り過去最高となった(図表Ⅱ-1)。1年前比べた世帯全体の消費DI値(図表Ⅱ-2の注参照)についても調査開始以来最低となり、消費環境は依然厳しい(図表Ⅱ-2)。
- ・ 今後1年間の世帯全体の消費の見通しのDI値(図表Ⅱ-3の注参照)は、前回調査からわずかに改善したものの水準は低く、今後の世帯消費に対しても厳しい見方をしている(図表Ⅱ-3)。今後1年間の世帯消費見通しの年齢階級別のDI値(図表Ⅱ-4の注参照)は、30代、40代で高い(図表Ⅱ-4)。この層は、中学生・高校生の年代の子を持つ者が多い世代であり、教育費支出の増加を見込んでいることが想定される。



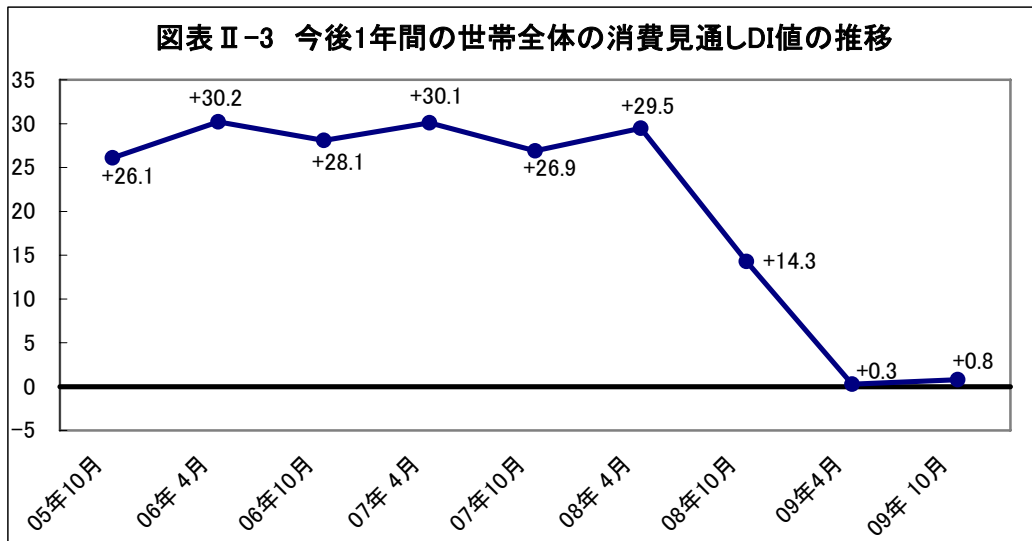
(注1) N=796

(注2) ( ) は、前回(第17回・2009年4月実施)調査の結果数値



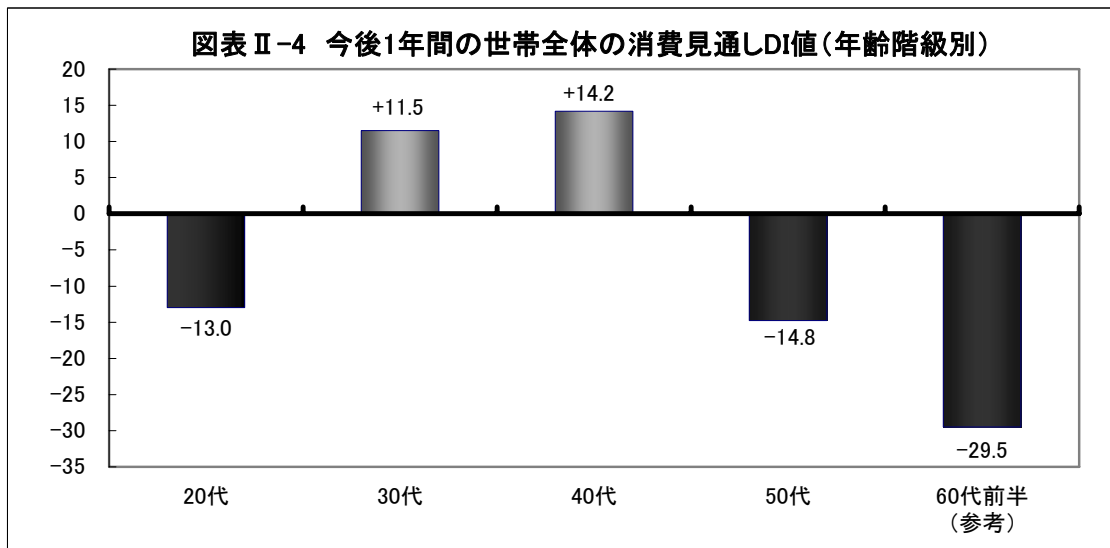
(注) DI値は、以下の算式にて算出

$$\{ (『増えた(かなり増えた+やや増えた)』 \times 1) + (『変わらない』 \times 0) + (『減った(かなり減った+やや減った)』 \times -1) \} \div \text{回答者数(わからない・無回答を除く)} \times 100$$



(注) DI値は、以下の算式にて算出  

$$\{ (『増える(かなり増える+やや増える)』 \times 1) + (『変わらない』 \times 0) + (『減る(かなり減る+やや減る)』 \times -1) \} \div \text{回答者数(わからない・無回答を除く)} \times 100$$



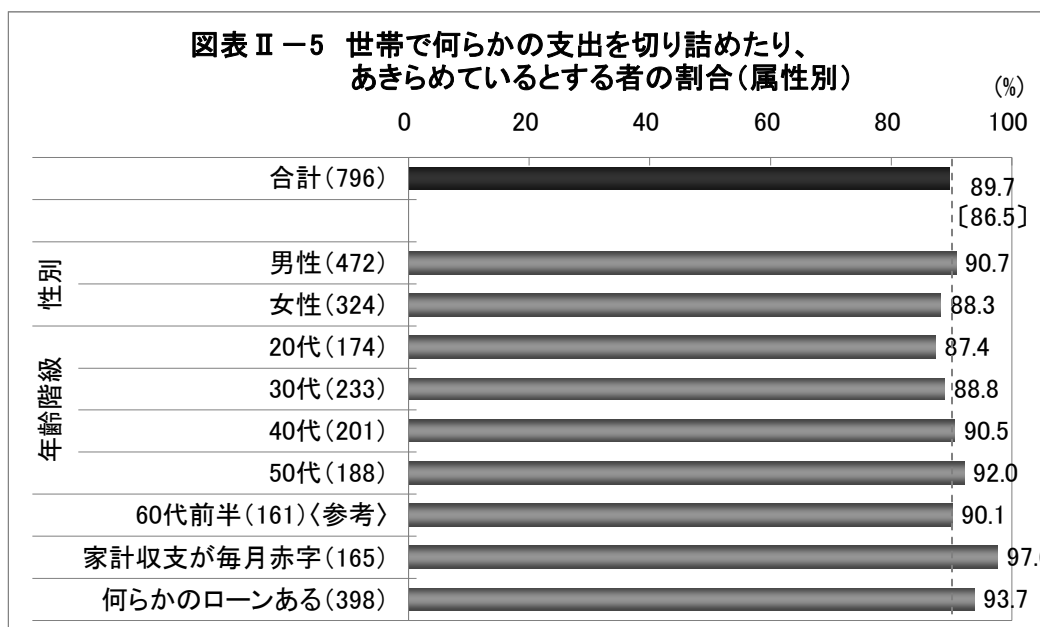
(注) DI値は、以下の算式にて算出  

$$\{ (『増える(かなり増える+やや増える)』 \times 1) + (『変わらない』 \times 0) + (『減る(かなり減る+やや減る)』 \times -1) \} \div \text{各グループの回答者数(わからない・無回答を除く)} \times 100$$

(2) 家計の状況について

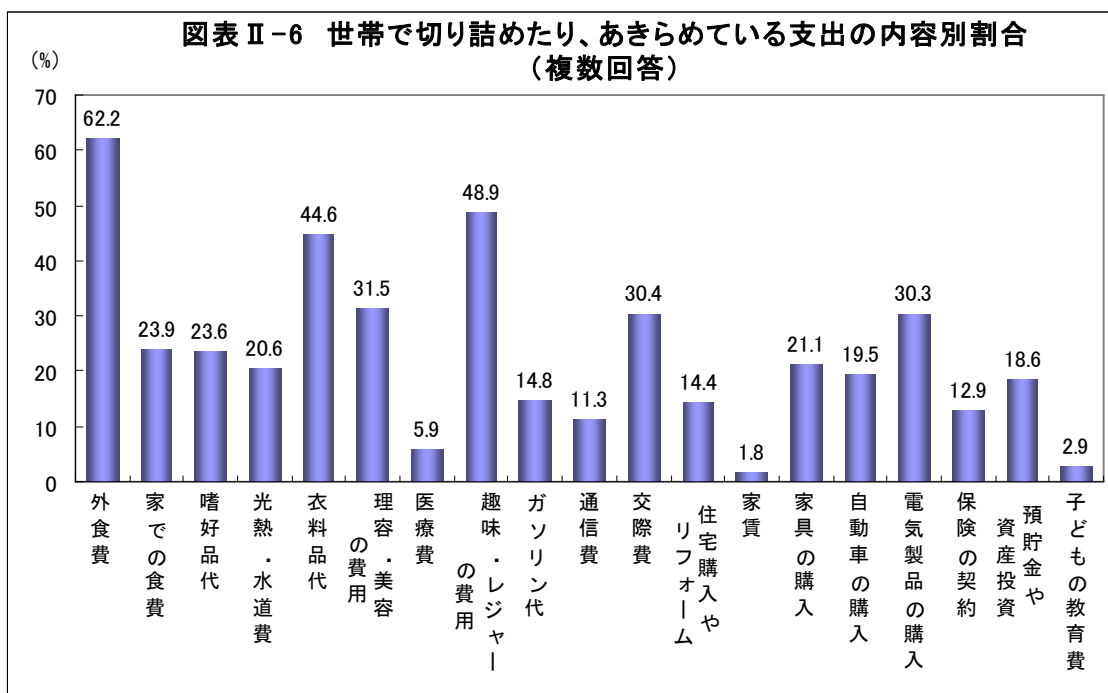
- 家計支出からみた節約の状況— およそ9割が家計支出を切り詰めており、節約志向は依然高い— (問19)

- ・ 世帯で何らかの「支出を切り詰めたり、あきらめたりしている」とする者の割合は、全体の約9割となり、前回調査(86.5%、第17回・2009年4月実施)に引き続き、世帯における節約志向は高い。特に、「月々の家計の収支が赤字である」とする者では、97.6%が切り詰めを行っている。支出の切り詰めを行ってもなお、厳しい家計実態となっていることがうかがえる(図表Ⅱ-5)。
- ・ 切り詰めたり、あきらめたりしている世帯支出の内容を見ると、外食費、趣味レジャーの費用、衣料品代、理容・美容の費用、交際費の順で高く、これらいずれの項目においても前回調査(第17回・2009年4月実施)より、選択する割合が高くなっている(図表Ⅱ-6、Ⅱ-7)。
- ・ 性別でみると、男女ともに「外食費を切詰めたり、あきらめたりしている」とした割合が最も高いが、2番目から4番目に多く選択した項目については、男女差がみられた(男性は、2位:趣味・レジャーの費用52.8%、3位:衣料品代40.9%、4位:交際費35.2%)(女性は、2位:衣料品代50.0%、3位:趣味・レジャーの費用44.2%、4位:理容・美容の費用39.5%)(図表Ⅱ-8)。



(注1) 属性の( )内は各グループの人数(N)を表す。

(注2) [ ]は、前回調査(第17回・2009年4月実施)の結果数値。ただし、前回調査では「預貯金や資産投資」の選択項目が無かったため、比較には留意が必要である。



(注) N=796

**図表Ⅱ-7 世帯で支出を切り詰めたり、あきらめている内容の割合の変化**  
(%)

支出の内容	今回調査(第18回)	前回調査(第17回)
外食費	62.2 ①	60.5 ①
趣味・レジャーの費用	48.9 ②	44.2 ②
衣料品代	44.6 ③	43.8 ③
理容・美容の費用	31.5 ④	28.9 ④
交際費	30.4 ⑤	21.1 ⑦
	N(人数)=796	N(人数)=779

(注1) 割合の右の「○付き数字」は回答の最も多い内容を1番目とする順位を表す。

(注2) 前回調査では、「預貯金や資産投資」の選択項目が無かったため、比較には留意が必要である。

**図表Ⅱ-8 世帯で支出を切り詰めたり、あきらめている内容(性別比較)**

支出の内容	男性	女性
外食費	62.5(58.8) ①	61.7(62.8) ①
趣味・レジャーの費用	52.8(46.6) ②	43.2(40.6) ③
衣料品代	40.9(35.3) ③	50.0(55.9) ②
理容・美容の費用	26.1(22.0) ⑥	39.5(38.8) ④
交際費	35.2(20.9) ④	23.5(21.3) ⑦
電気製品の購入	30.9(26.8) ⑤	29.3(21.9) ⑤
	N(人数)=472	N(人数)=324

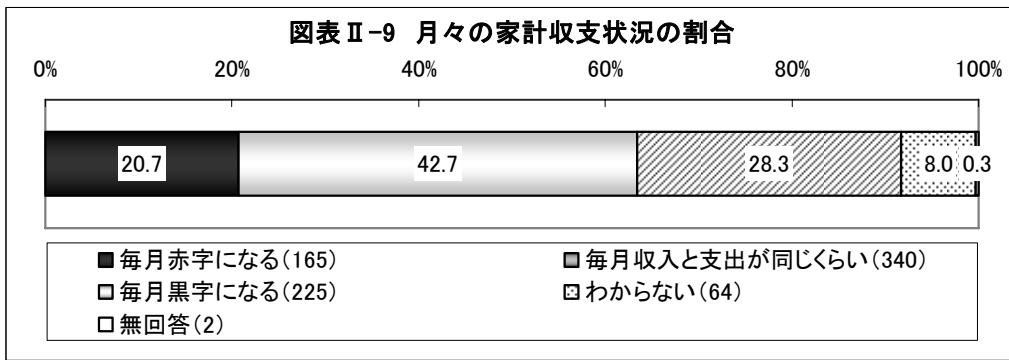
(注1) ( ) の数字は、前回(第17回:2009年4月)調査の結果。

(注2) 割合の右の「○付き数字」は回答の最も多い内容を1番目とする順位を表す。

(注3) 前回調査では、「預貯金や資産投資」の選択項目が無かったため、比較には留意が必要である。

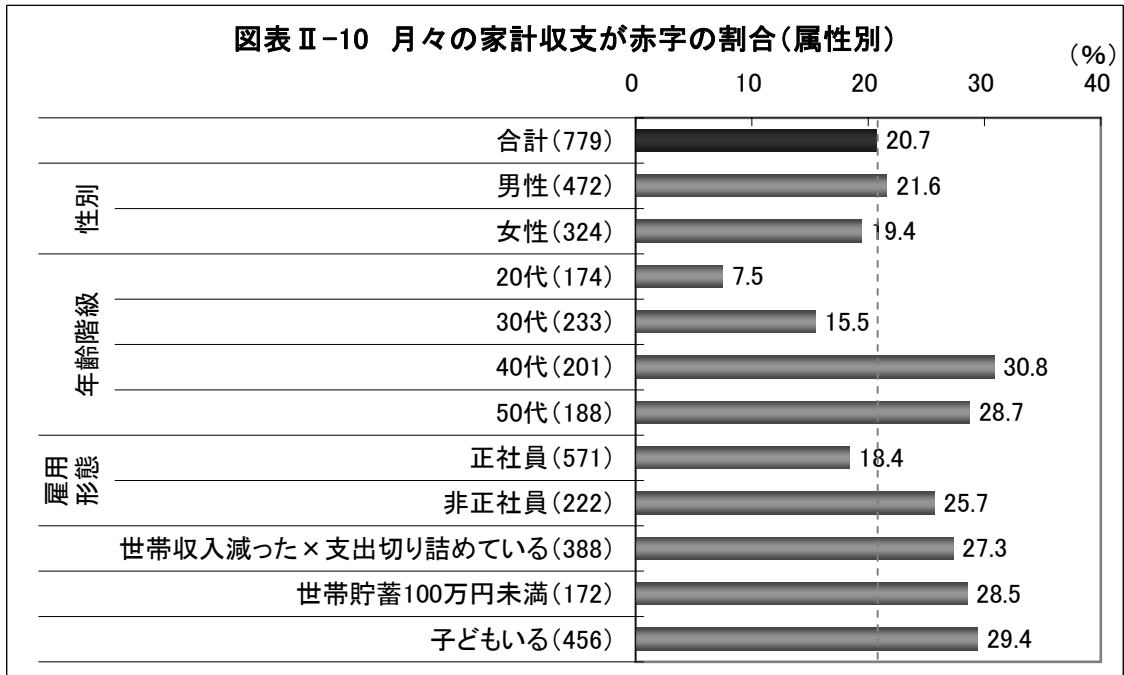
○ 月々の家計収支の状況 一約2割の世帯が赤字、子育て世帯で特に厳しい家計状況— (問20)

・ 世帯全体の月々の収支の状況について聞いたところ、約2割の世帯が「毎月赤字になる」と回答した (図表Ⅱ-9)。毎月赤字とする者の属性を見ると、40代・50代、非正社員、世帯貯蓄が少ない者においてその割合が高い。また、子どもがいるとする者に毎月赤字となっている傾向が強く、子育て世帯の家計の厳しさがうかがえる。さらには、世帯収入が減ったとする者で、かつ何らかの支出の切詰めを行っている者において赤字とする割合が高く (27.3%)、昨今の厳しい賃金雇用情勢が勤労者の生活に影を落としていることが懸念される (図表Ⅱ-10)。



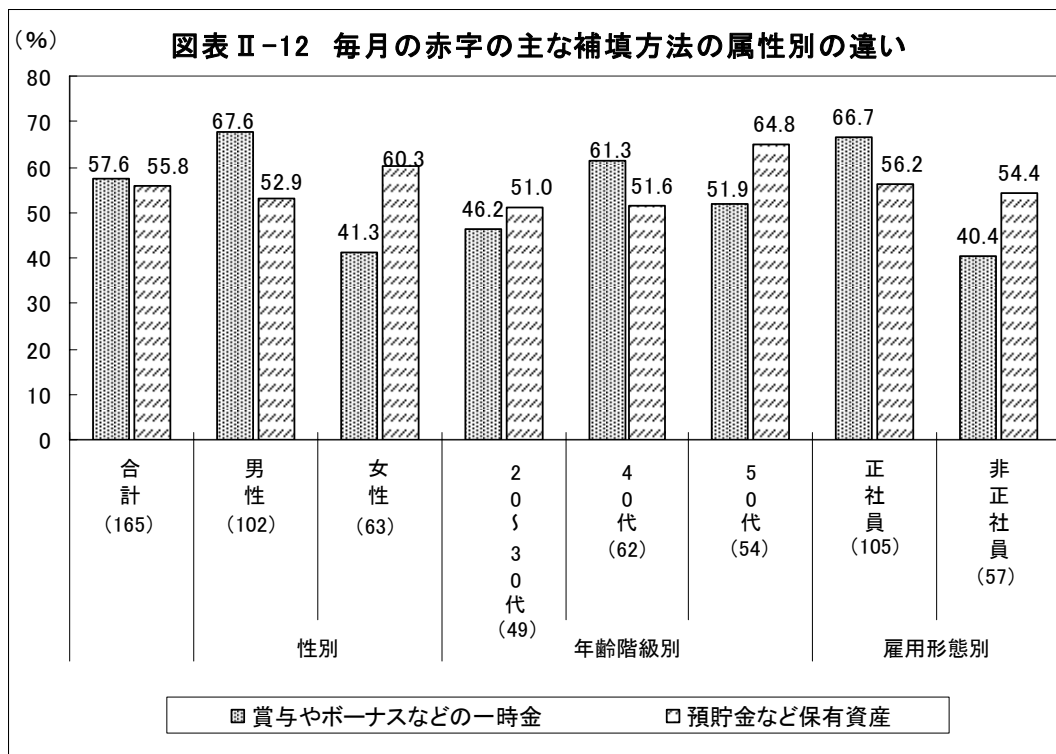
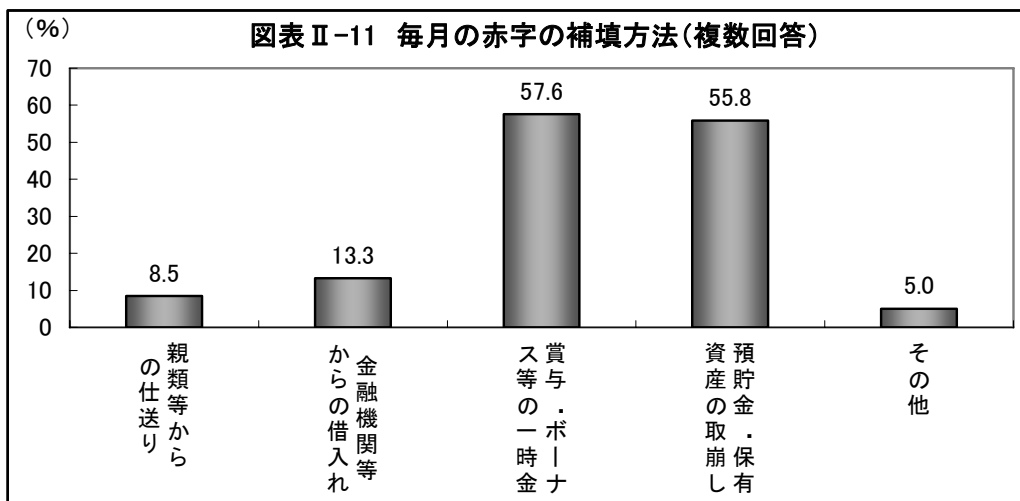
(注1) N=796

(注2) 凡例の ( ) は、各選択項目の回答者の数。



(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

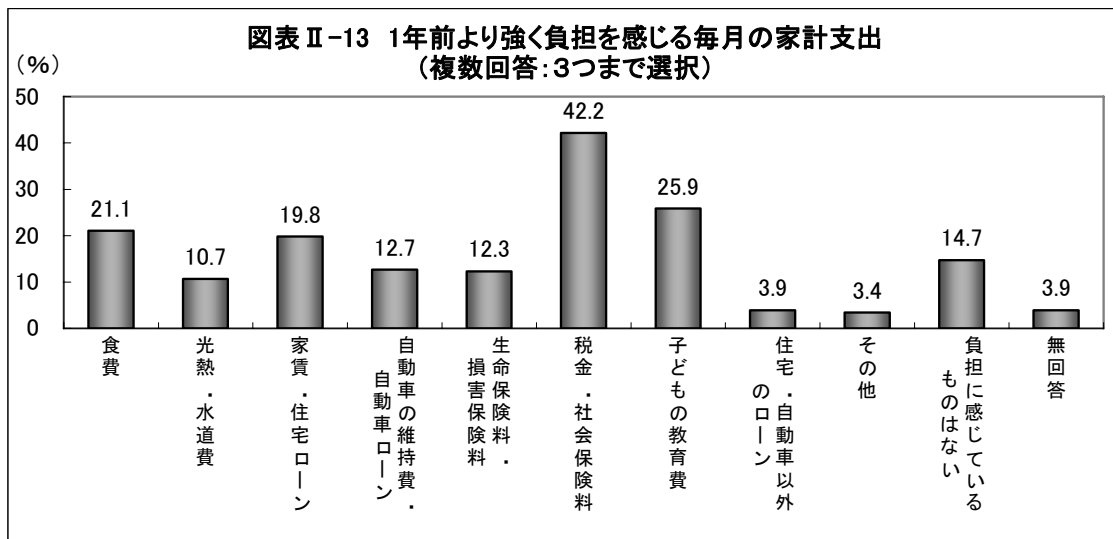
- 月々の家計収支が赤字とする者にその補填の方法をたずねたところ、**全体では『賞与・ボーナスなどの一時金で補填』(57.6%)、『預貯金など保有資産の取崩しで補填』(55.8%)とする割合が高い**(問 20 付問、図表Ⅱ-11)。属性別には、男性、40代、正社員において主に『賞与・ボーナスなどの一時金で補填する』とする者の割合が高く、女性、50代、非正社員においては、賞与・ボーナスなどの一時金をあてにすることができないためか、『預貯金などの保有資産の取崩しで補填』とする割合が高い(図表Ⅱ-12)。



(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

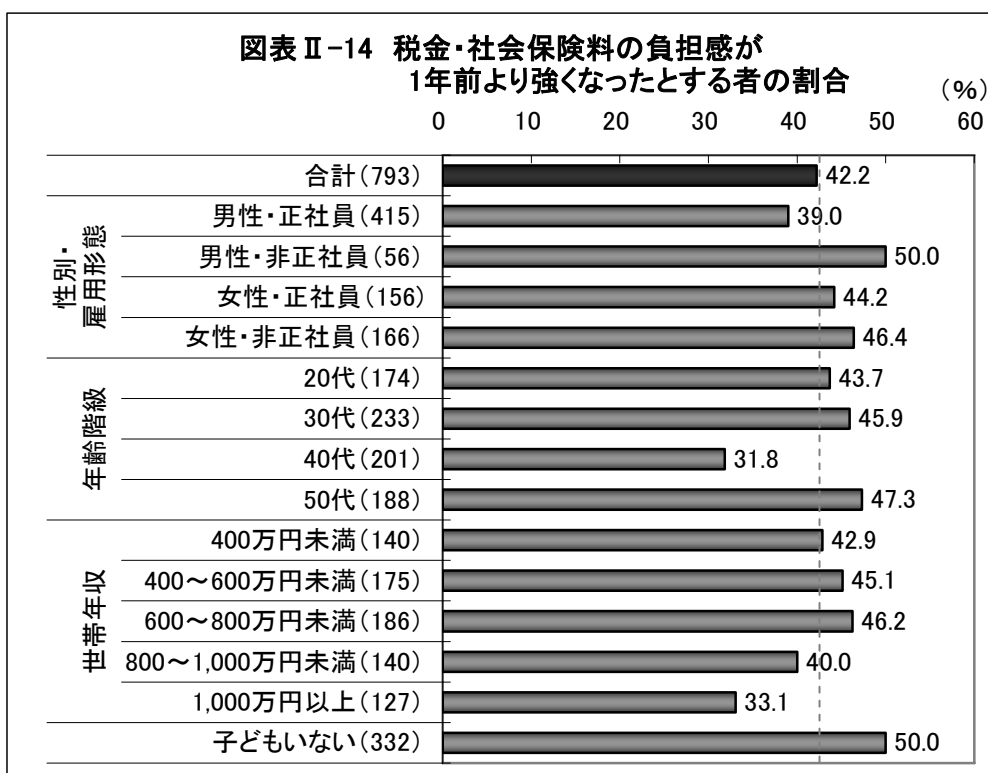
○ 家計支出に対する認識 —「税金・社会保険料の負担感が増加した」とする者は全体の4割強—(問21)

- ・ 毎月の家計支出のうち、1年前と比べてより強く負担を感じるものを3つまで選択してもらったところ、**42.2%の者が「税金・社会保険料の負担感が強くなった」とした**(図表Ⅱ-13)。属性別には、男性の非正社員(50.0%)、50代(47.3%)、子どもがいないとする者(50.0%)において、「税金・社会保険料の負担をより感じるようになった」とする者の割合が高くなっている(図表Ⅱ-14)。
- ・ また、**子どもの教育費については、『子どもがいる』とする者の44.5%が「1年前より強く負担を感じる」としている**(図表Ⅱ-15)。子どもがいるとする者のうち、男性(48.7%)、40代(60.7%)、世帯年収が400~600万円の者において負担が強くなったと感じるとする割合が高い。とりわけ、末子が中学生・高校生の年代である層において負担感が高まっている。
- ・ **食費については、全体の21.1%が「1年前より強く負担を感じる」としている。特に男性非正社員(33.9%)、20代(27.6%)、世帯年収400万円未満(33.6%)の者において「1年前より強く負担を感じる」とする割合が高くなっており、社会的に弱い立場になりやすい者は、人が生きるうえで基本となる日常の食事の支出さえも負担が重くなっていることが懸念される**(図表Ⅱ-16)。

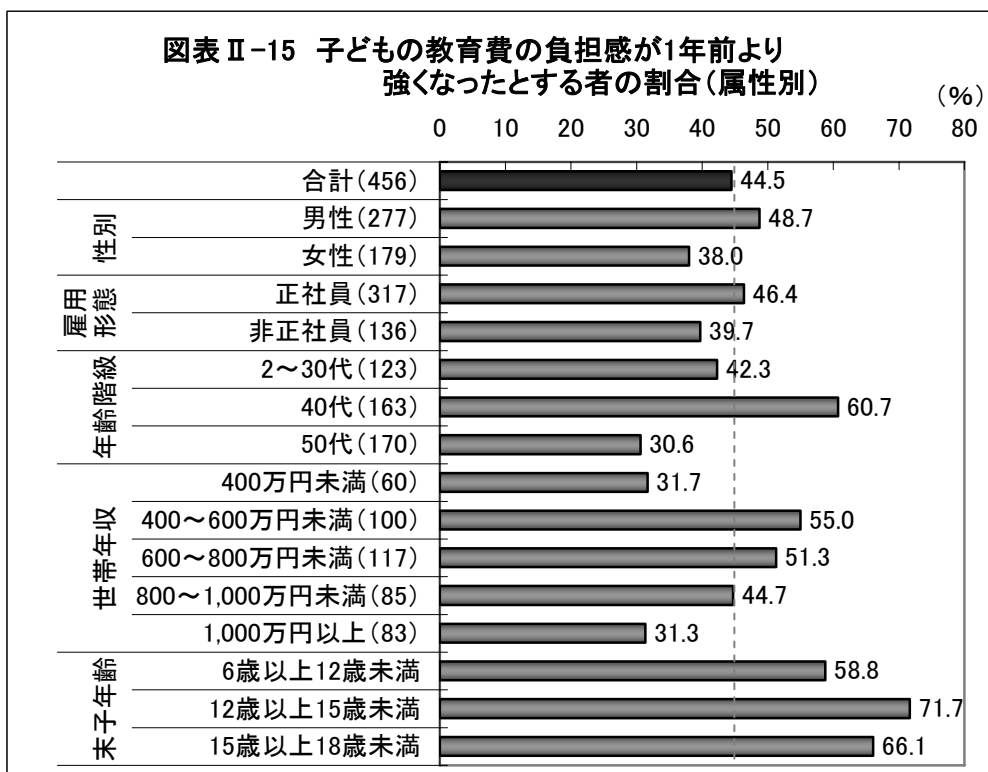


(注) N=796



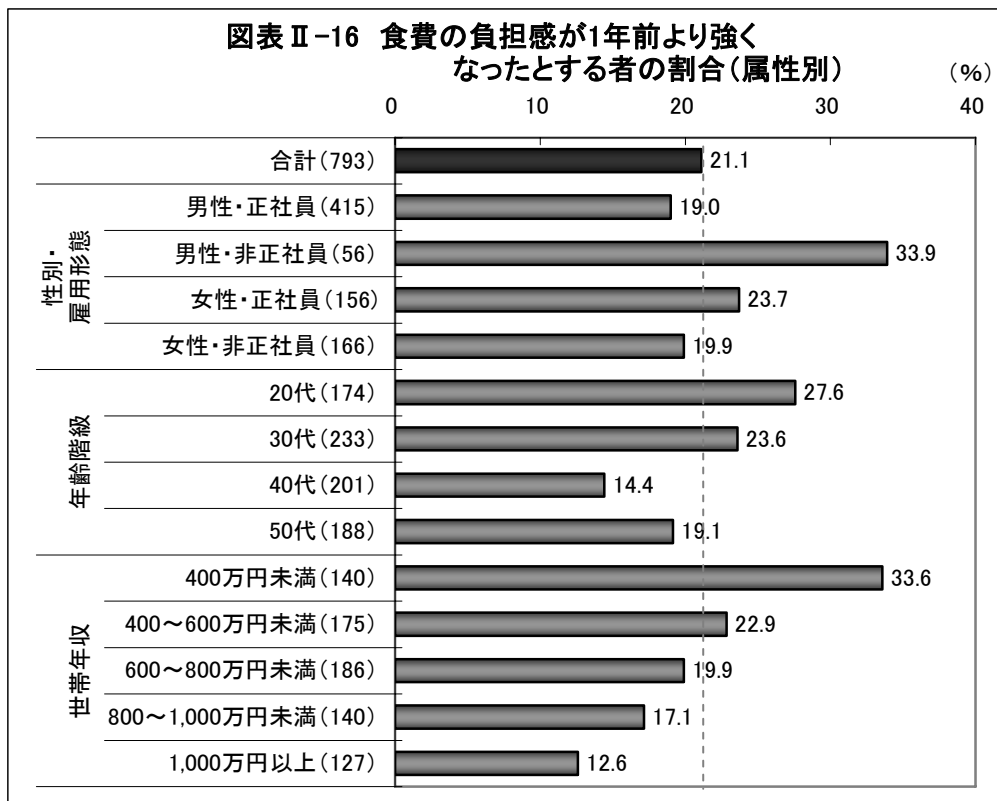


(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。



(注1) F12 で『子どもがいる』と回答した者について集計した。

(注2) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

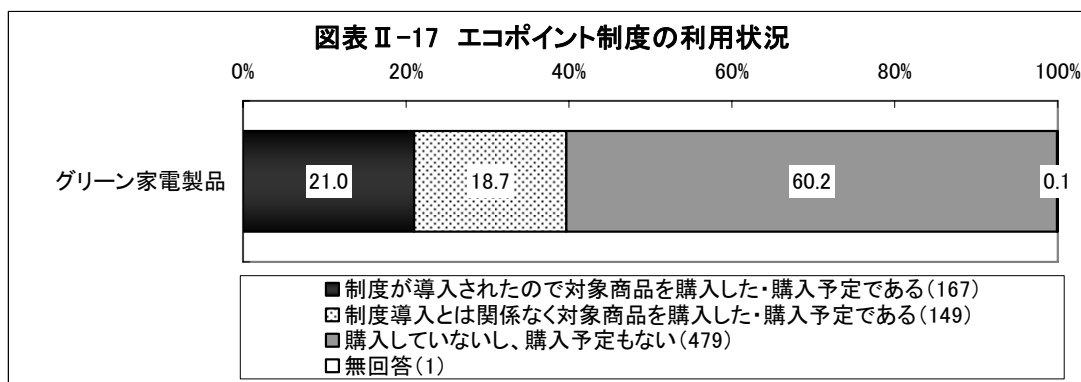


(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

(3) 消費関連の景気対策の利用状況について

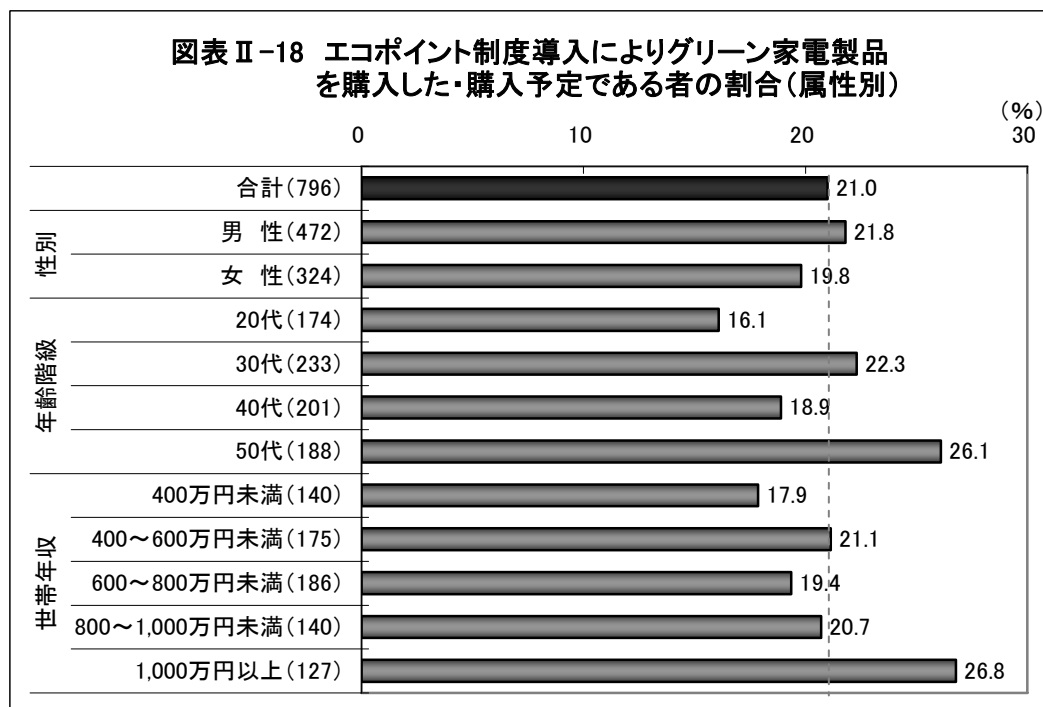
○ 政府の消費刺激策の利用状況 —50代、高所得世帯層の方がよく制度を利用—  
(問22)

・ エコポイント制度の対象となるグリーン家電製品を「導入によって、購入した、あるいは購入予定がある」とする者は、全体の21.0%であり、「制度の導入とは関係なく対象商品を購入した、あるいは購入予定である」とする者は、全体の18.7%であった (図表Ⅱ-16)。年齢階級別では 50代(26.1%)、世帯年収別では1,000万円以上の者(26.8%) で、「エコポイント制度の導入によって、対象商品を購入した・購入予定である」とする割合が高い (図表Ⅱ-17)。



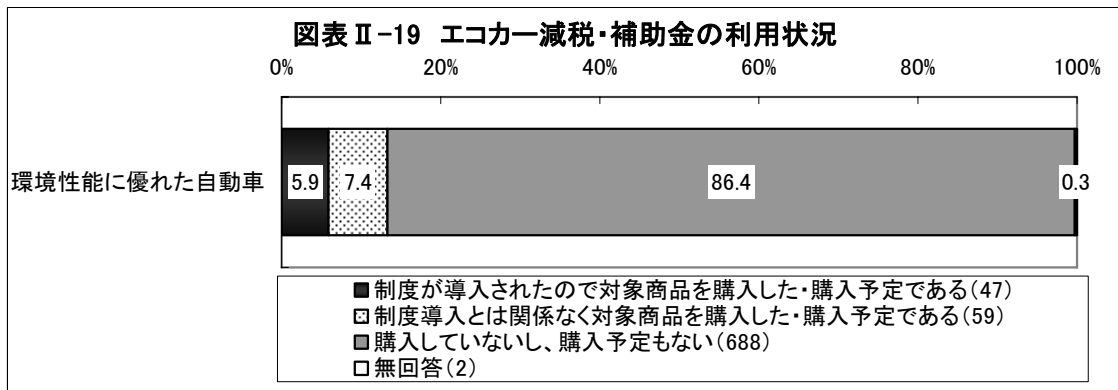
(注1) N=796

(注2) 凡例の ( ) の数値は各回答者の数。



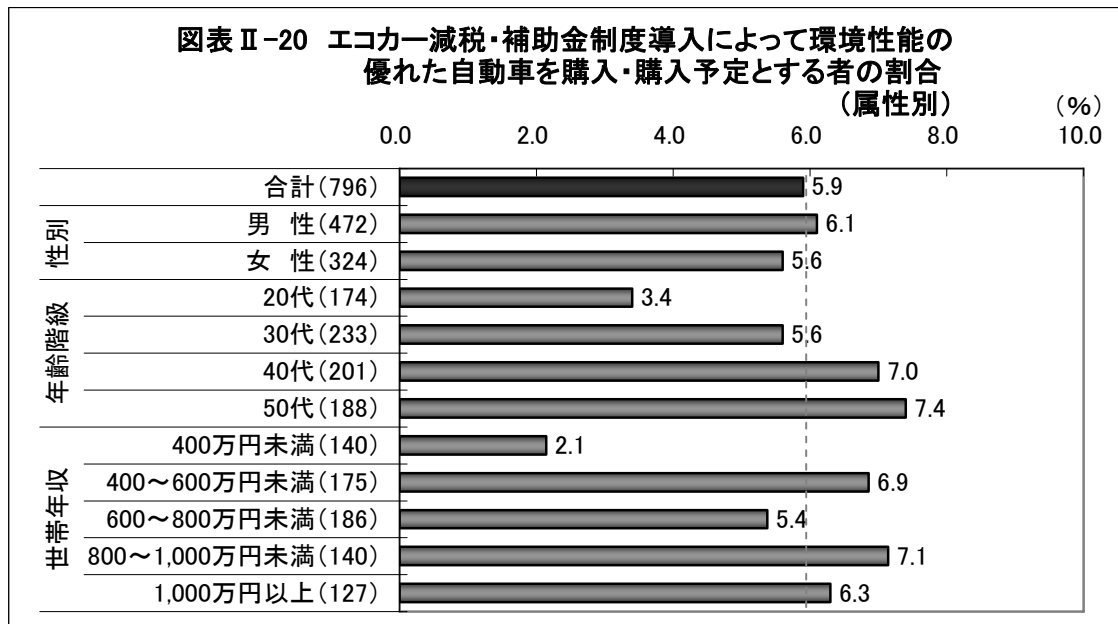
(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

- ・ 「エコカー減税・補助金の導入によって対象商品を購入した・購入予定がある」とする者は、全体の5.9%であり、「制度の導入とは関係なく対象商品を購入した・購入予定である」とする者は、全体の7.4%であった（図表Ⅱ-18）。
- ・ 年齢階級別では 40代（7.0%）、50代（7.4%）、世帯年収別では400～600万円未満（6.9%）および800～1,000万円未満（7.1%）の者で、「エコカー減税・補助金の導入によって対象商品を購入した・購入予定である」とする割合が高い（図表Ⅱ-19）。



(注1) N=796

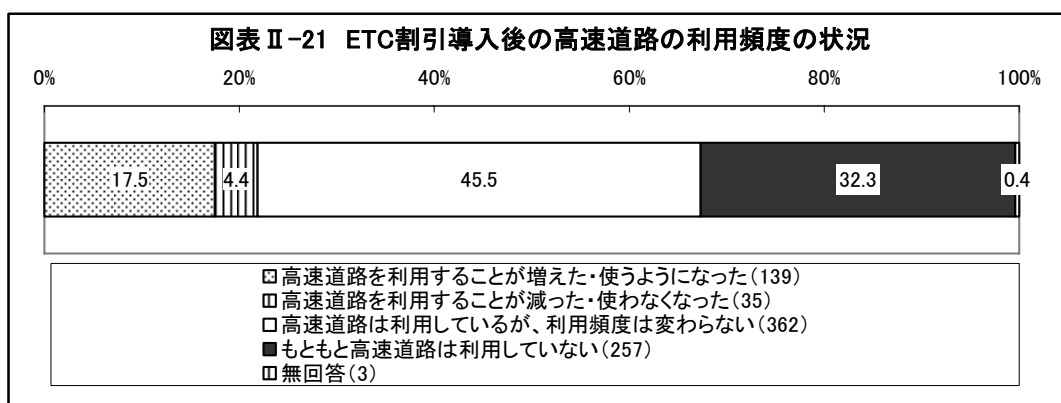
(注2) 凡例の ( ) の数値は各回答者の数。



(注) ( ) 内は各グループの人数 (N) を表す。

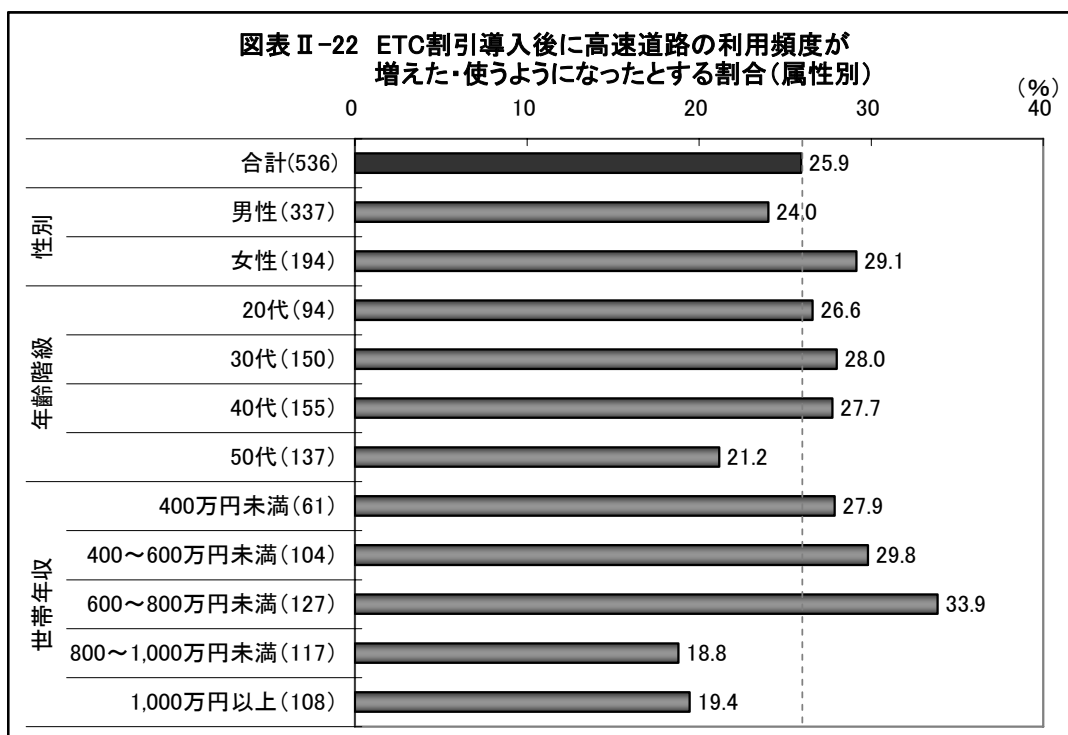
○ ETC割引制度導入後の高速道路の利用状況 —高速道路の利用頻度が増えたのは17.5%— (問23)

・ ETC 割引の制度が導入されてからの高速道路の利用頻度変化について聞いたところ、全体の17.5%が「高速道路の利用頻度が増えた・使うようになった」と回答した (図表Ⅱ-21)。『もともと高速道路を利用していない』、『無回答』とした者を除いてみると、その25.9%が「高速道路の利用頻度が増えた・使うようになった」とした。特に、世帯収入が600～800万円の者において、「高速道路の利用頻度が増えた・使うようになった」とした割合が高い(33.9%) (図表Ⅱ-22)。



(注1) N=796

(注2) 凡例の( )の数値は各回答者の数



(注1) 問23で『もともと高速道路は、利用していない』と回答した者、『無回答』を除いて集計した。

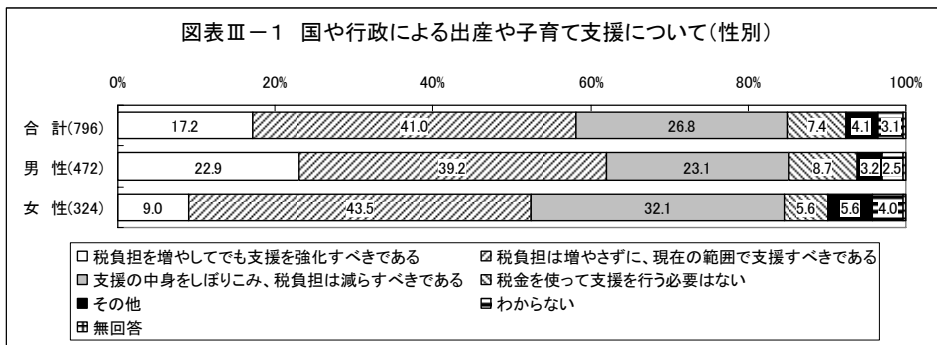
(注2) ( )内は各グループの人数(N)を表す。

### Ⅲ 勤労者の政策・政治意識と投票行動

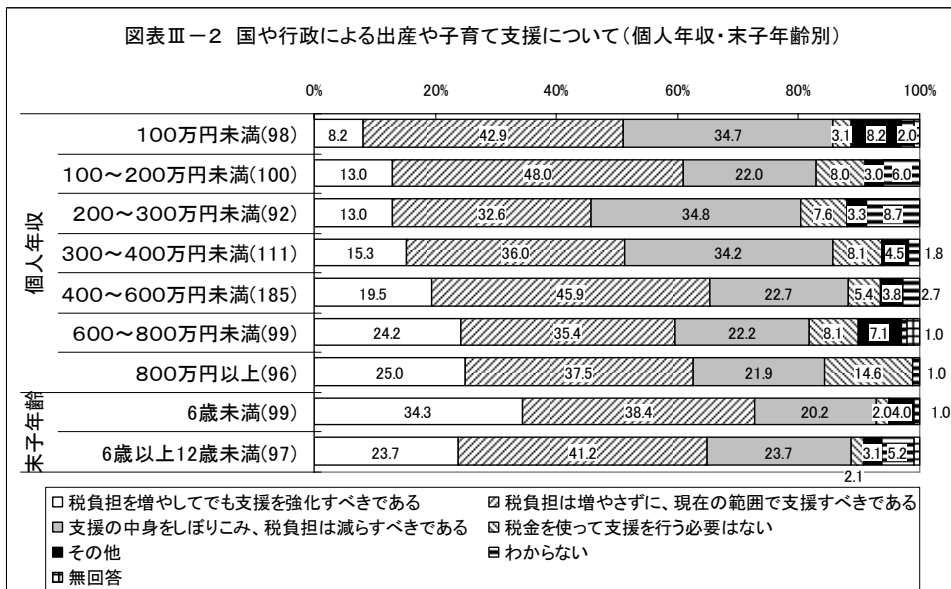
#### (1) 出産・子育て支援政策についての意識

○ 出産・育児支援は「税負担を増やさずに」が 41.0%(問 24)

- ・ 国や地方行政などによる出産・育児支援と税負担の関係については、「税負担は増やさずに、現在の範囲で支援すべきである」とする者の割合が 41.0%であった。また、「支援の中身をしぼりこみ、税負担は減らすべきである」(26.8%)が、「税負担を増やしても支援を強化すべきである」(17.2%)を 9.6%ポイント上回っている。男女別に見ると、女性の方が税負担増を伴う支援強化に否定的であり、税負担を減らすべきとの回答が多い(図表Ⅲ-1)。
- ・ 属性別には、個人年収が低いほど税負担増を伴う支援強化に否定的である。一方、6歳未満の子どもを持つ層では、3人に1人(34.3%)が税負担増を伴う支援強化を支持している(図表Ⅲ-2)。



(注) ( ) 内の数値は各グループの回答者数(N)。



(注) ( ) 内の数値は各グループの回答者数(N)。

- 重視すべき出産・子育て支援は「産科・小児科医療体制充実」が半数以上一働く女性からは多様な働き方、保育サービス充実を求める声も一(問 25)

- ・ 国や地方行政、企業が行う出産や子育て支援で重視すべきものをたずねたところ、最も多い回答は「産科・小児医療体制の充実」であり、52.9%にのぼる。以下、「子育て世帯への家計支援」(40.1%)、「出産費用の軽減」(39.4%)、「保育園・幼稚園にかかる費用の軽減」(36.9%)、「若年世代への失業対策や所得向上の推進」(36.9%)と続く。
- ・ 男女別には、男性では、子育て世帯への家計支援や育児にかかる費用の軽減など、金銭面での支援をあげる回答が比較的多い。一方、女性では、出産・育児のための多様な働き方、保育サービスなどをあげる回答が比較的多い(図表Ⅲ-3)。

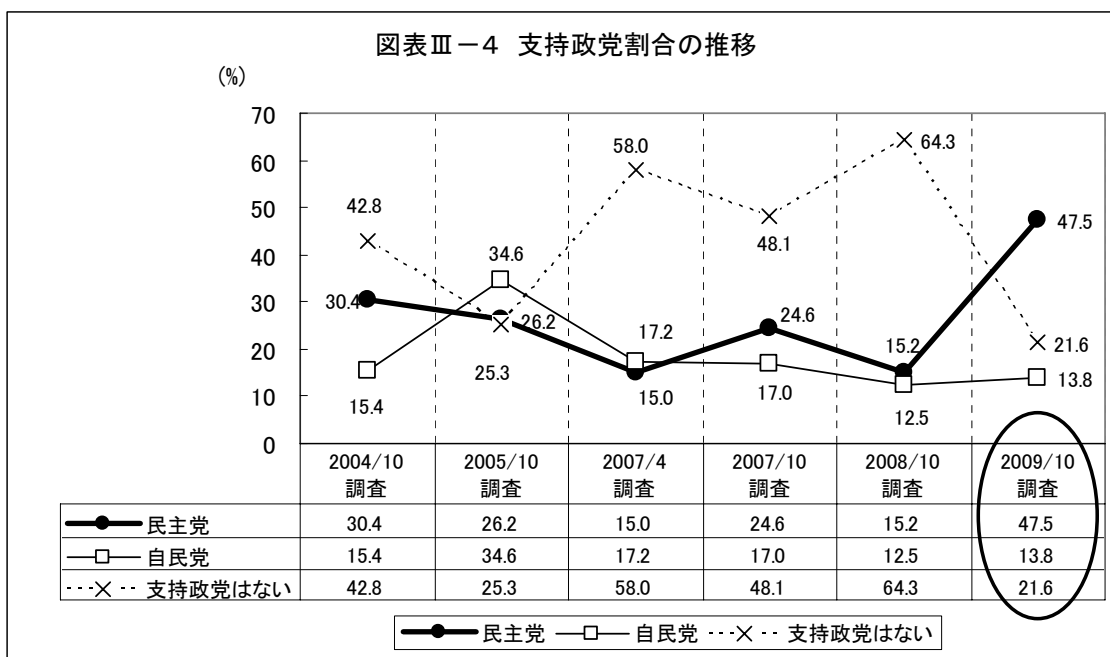
図表Ⅲ-3 国や地方行政・企業が行う出産や子育て支援で重視する事項(複数回答)  
(%)

内容	合計	性別	
		男性	女性
産科・小児科医療体制の充実	52.9	① 48.7	① 59.0
子育て世帯への家計支援	40.1	② 43.2	35.5
出産費用の軽減	39.4	④ 37.5	② 42.3
保育サービスの充実	37.3	36.4	④ 38.6
保育園・幼稚園にかかる費用の軽減	36.9	③ 38.8	34.3
若年世代への失業対策や所得向上の推進	36.9	37.3	⑤ 36.4
出産・育児のための多様な働き方の充実	36.3	33.3	③ 40.7
子どもにとって安全なまちづくり	35.4	35.4	35.5
高校教育にかかる費用の軽減	35.2	④ 37.5	31.8
大学教育にかかる費用の軽減	32.2	32.6	31.5
質の高い学校教育の実現	25.6	25.0	26.5
長時間労働の軽減	23.4	25.0	21.0
男性の育児参加の推進	22.4	23.9	20.1
奨学金の利用条件の緩和	19.5	19.9	18.8
その他	2.8	1.9	4.0
重視すべきものはない	1.4	1.5	1.2
何を重視すべきかわからない	1.9	1.5	2.5
無回答	0.1	0.2	0.0
回答数(N)	796	472	324

(2)支持政党と投票行動

○ 民主党支持が 47.5%に大幅増—支持政党なしの割合は大幅に減少—(問 33)

・ 2009年8月の衆議院総選挙時の支持政党を尋ねたところ、「民主党」が47.5%、「自民党」が13.8%であり、「支持政党はない」割合は21.6%であった。なお、2008年10月調査と比較すると、「民主党」支持が32.3ポイント増加し、支持政党なしは42.7ポイント減少した(図表Ⅲ-4)。

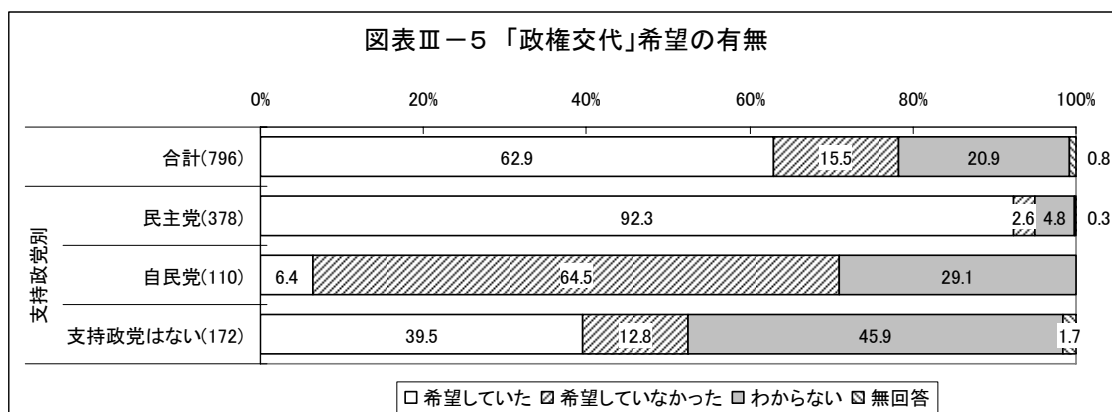


(注) 回答者数(N)=796。



○ 3人に2人が衆院選時に「政権交代」を希望—民主支持層で希望者多数—(問 35)

・ 2009年8月の衆議院総選挙時に「政権交代」を「希望していた」とする割合は **62.9%**で、約3人に2人にのぼる。これに対して「希望していなかった」割合は 15.5%にとどまる。支持政党別にみると、民主党支持層では 92.3%の高率で「政権交代」を希望していた。また、「支持政党はない」とした層でも「政権交代」を希望していた割合は **39.5%**であった(図表Ⅲ-5)。



(注) ( ) 内の数値は回答者数(N)。

○ 投票した政党の 52.2%は民主党一正社員と出産育児支援強化を望む層において高い民主党への投票割合—(問 34 付問 1)

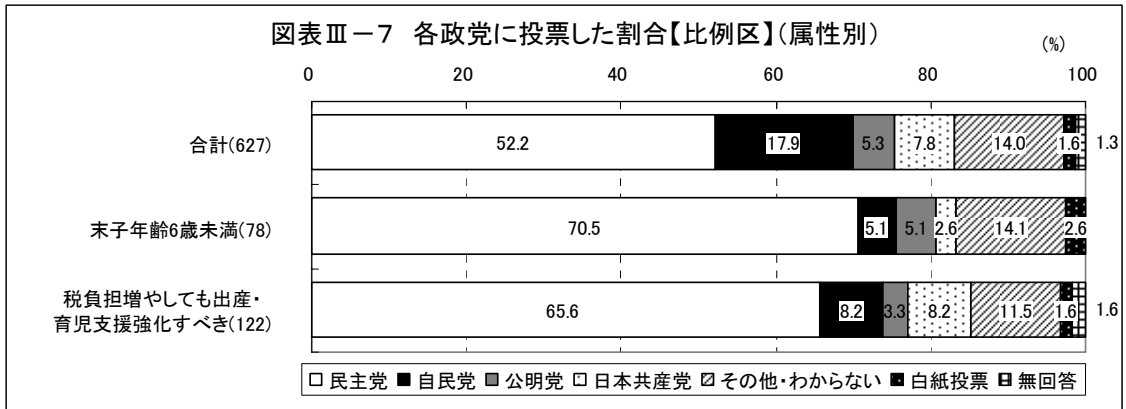
- ・ 2009 衆院選の比例区において実際に投票した政党を尋ねたところ、自民党の 17.9%に対し、民主党は半数以上の 52.2%にのぼった。男性で、とりわけ 30～39 歳(62.2%)において民主党への投票率が高い一方、男性の 20～29 歳においては自民党への投票率も高い(26.9%)。参考ではあるが、60 代男性の民主党への投票率も 62.2%と高い。なお、女性については、20～29 歳を除いて、民主党への投票率は男性よりも低い。(図表Ⅲ－6)。
- ・ 雇用形態別に見ると、民主党への投票率は男女とも正社員より非正社員の方が低い。一方、自民党への投票率については逆の結果が出ており、特に女性の非正社員では自民党への投票率が 24.6%と比較的高い(図表Ⅲ－6)。
- ・ 末子年齢 6 歳未満の層については、民主党への投票率が 7 割を超える結果が出た(70.5%)。また、「税負担を増やしても出産・育児支援強化すべき」と回答した人の民主党への投票率は 65.6%にのぼる(図表Ⅲ－7)。

図表Ⅲ－6 2009年衆院選で投票した政党(比例区)

		(%)									回答数 (人)
		民主 党	自民 党	公明 党	日本 共産 党	社会 民主 党	その 他	白紙 投票 した	わか らな い	無回 答	
合計		52.2	17.9	5.3	7.8	2.7	9.5	1.6	1.9	1.3	627
男性	合計	56.3	17.2	3.9	6.8	3.1	10.1	1.6	0.5	0.8	384
	20～29歳	47.8	26.9	3.0	3.0	3.0	9.0	6.0	0.0	1.5	67
	30～39歳	62.2	8.1	5.4	6.3	3.6	13.5	0.9	0.0	0.0	111
	40～49歳	53.0	18.0	5.0	10.0	3.0	9.0	1.0	0.0	1.0	100
	50～59歳	58.5	19.8	1.9	6.6	2.8	7.5	0.0	1.9	0.9	106
	60代前半(外数)	62.2	17.3	5.1	8.2	2.0	4.1	0.0	1.0	0.0	98
	正社員 非正社員	57.1 50.0	17.1 18.4	3.8 5.3	6.1 10.5	2.9 5.3	10.5 5.3	1.2 5.3	0.6 0.0	0.9 0.0	345 38
女性	合計	45.7	18.9	7.4	9.5	2.1	8.6	1.6	4.1	2.1	243
	20～29歳	48.1	14.8	9.3	9.3	1.9	7.4	3.7	3.7	1.9	54
	30～39歳	41.3	20.6	7.9	7.9	0.0	14.3	1.6	3.2	3.2	63
	40～49歳	52.2	16.4	4.5	9.0	1.5	6.0	1.5	6.0	3.0	67
	50～59歳	40.7	23.7	8.5	11.9	5.1	6.8	0.0	3.4	0.0	59
	60代前半(外数)	46.2	25.0	11.5	3.8	1.9	7.7	0.0	1.9	1.9	52
	正社員 非正社員	52.1 40.2	12.6 24.6	7.6 7.4	10.9 8.2	2.5 1.6	6.7 9.8	2.5 0.8	4.2 4.1	0.8 3.3	119 122
支持政党はない	29.1	23.3	3.5	8.1	4.7	11.6	9.3	5.8	4.7	86	

(注 1) 今回の記者発表では比例区の投票政党の結果のみを取り上げた。その理由は、有権者は選挙区では投票したい政党があったとしても、当該政党の立候補者がいなければ他政党の候補者に投票せざるを得ないので、投票政党の傾向をとらえるには比例区の投票結果を分析することが望ましいからである(以下の図表にある投票政党についても同様)。

(注 2) 2009 年 8 月の衆議院総選挙で「投票した」(問 34) と回答した者について集計。

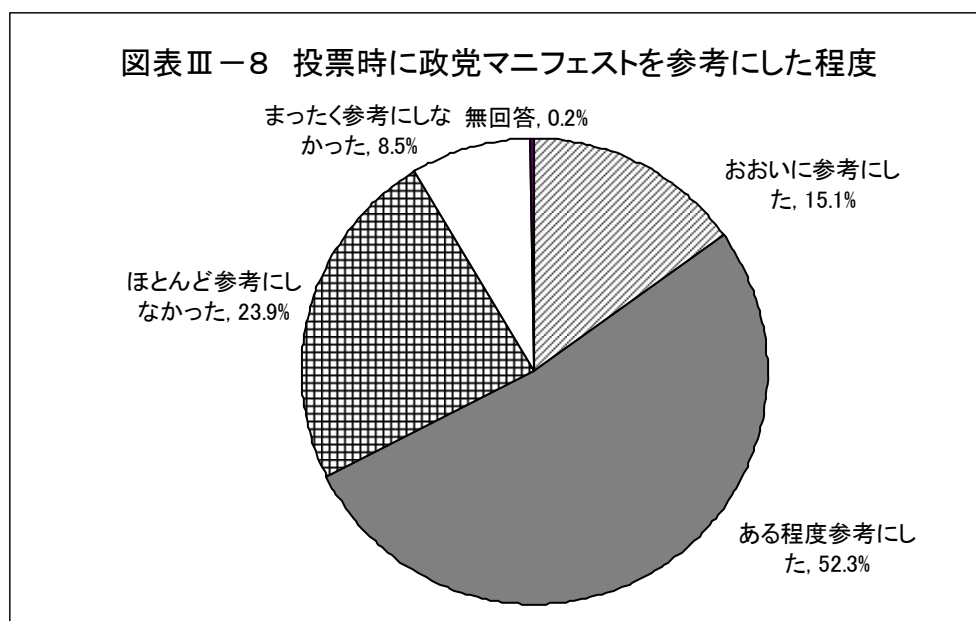


(注1) ( ) 内の数値は各グループの回答数 (N)。

(注2) 2009年8月の衆議院総選挙で「投票した」(問34)と回答した者について集計。

○ 投票を決めた際にマニフェストを参考にしたとする人は 67.4%—マニフェストへの関心は高かった—(問 34 付問 3)

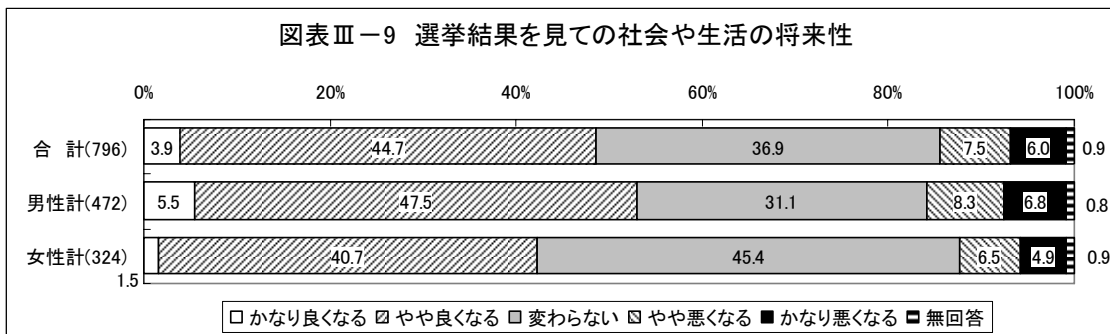
- ・ 投票にあたって、政党のマニフェストを「おおいに参考にした」が 15.1%、「ある程度参考にした」が 52.3 %と、67.4%にのぼる回答者が、参考にしたとしている。一方、「ほとんど参考にしなかった」が 23.9%、「まったく参考にしなかった」が 8.5%と、3 割強 (32.4%) が、投票の際にマニフェストを参考にしていない(図表Ⅲ-8)。



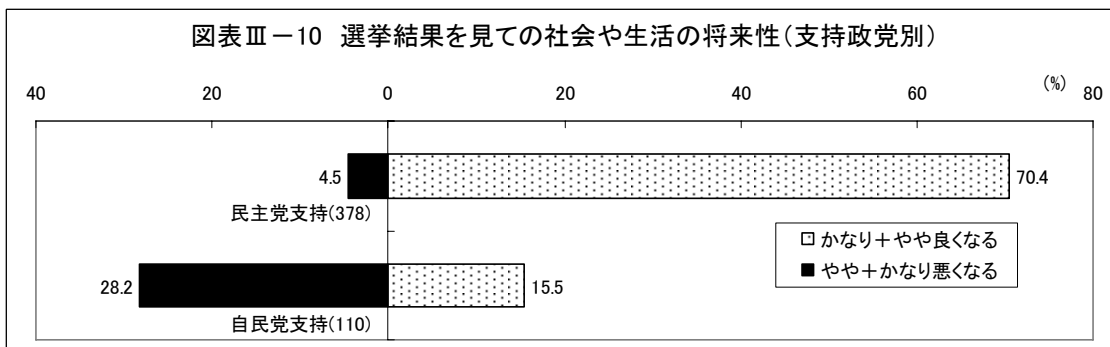
(注) 2009 年の衆議院選挙で投票し、かつ選挙区と比例区の両方で、投票先(問 34 付問 1)が「わからない」もしくは無回答とした者を除いて集計した。(N=602)

○ 今回の総選挙結果を見て、半数近く(48.6%)が明るい将来展望を持つ(問 36)

・ 選挙結果を見ての将来展望については、「かなり良くなる」(3.9%)「やや良くなる」(44.7%)を合わせた回答が 48.6%となった(図表Ⅲ-9)。特に、民主党支持層においては 70.4%に上る(図表Ⅲ-10)。



(注) ( ) 内の数値は各グループの回答数 (N)。



(注) ( ) 内の数値は各グループの回答数 (N)。